

地域資源を活用した地域活性化の取組み － 地方創生の加速化に向けて－

平成29年7月21日
経済産業省関東経済産業局
産業部参事官 北原 明

関東経済産業局の戦略プログラム2017 (戦略改訂版)

～ポストエンジン時代のオープンイノベーション～

関東経済産業局管内の産業構造の変化と直面する課題（製造業）

製造品出荷額の上位15業種の変遷をみると、80～90年代は多様な業種が支える構造であったが、2000年代に入ると電気機械の減少により、自動車関連のみ突出した構造に変化。**多様性の確保がカギ。**

■ 輸送機械 ■ 電気機械 ■ 機械工業 ■ その他

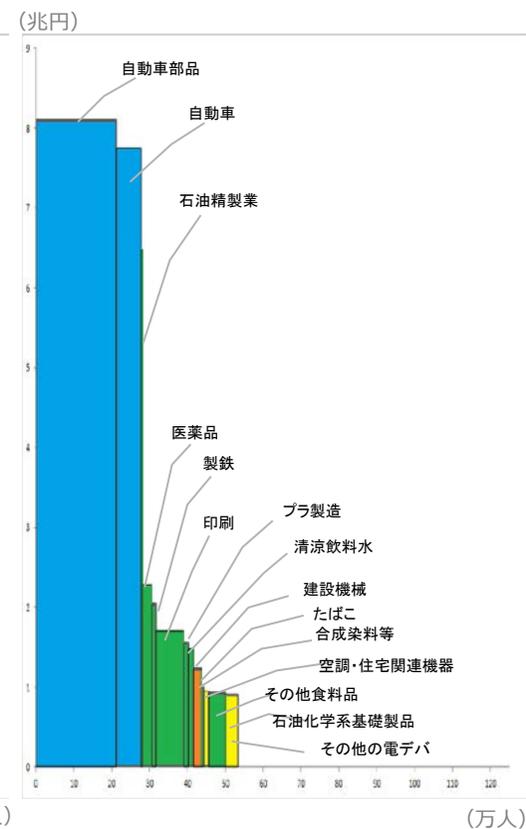
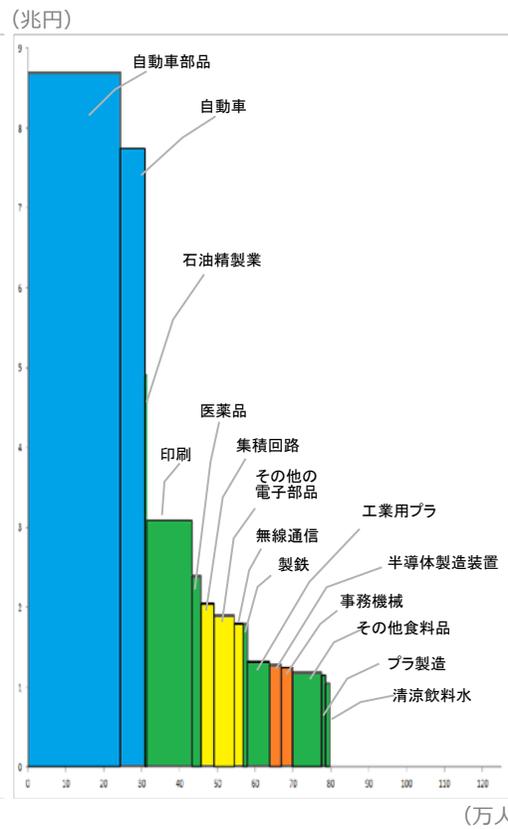
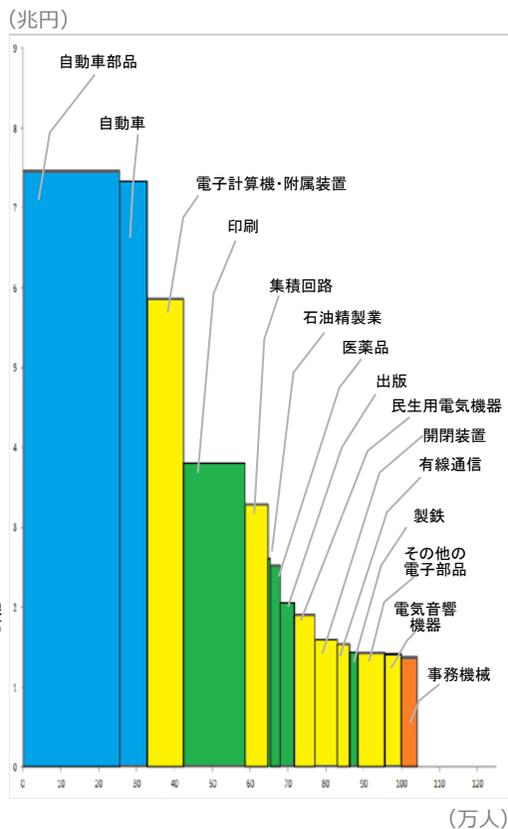
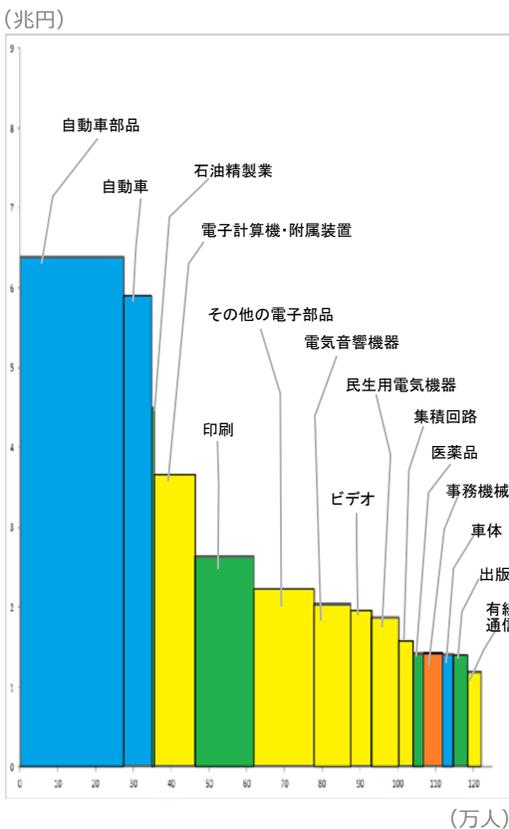
※（ ）内は上位15業種の占める割合

1985年
製造品出荷額計112兆円(34%)
従業者数計436万人(27%)

1995年
製造品出荷額計127兆円(35%)
従業者数計419万人(24%)

2005年
製造品出荷額計113兆円(36%)
従業者数計306万人(25%)

2014年
製造品出荷額計108兆円(35%)
従業者数計267万人(19%)

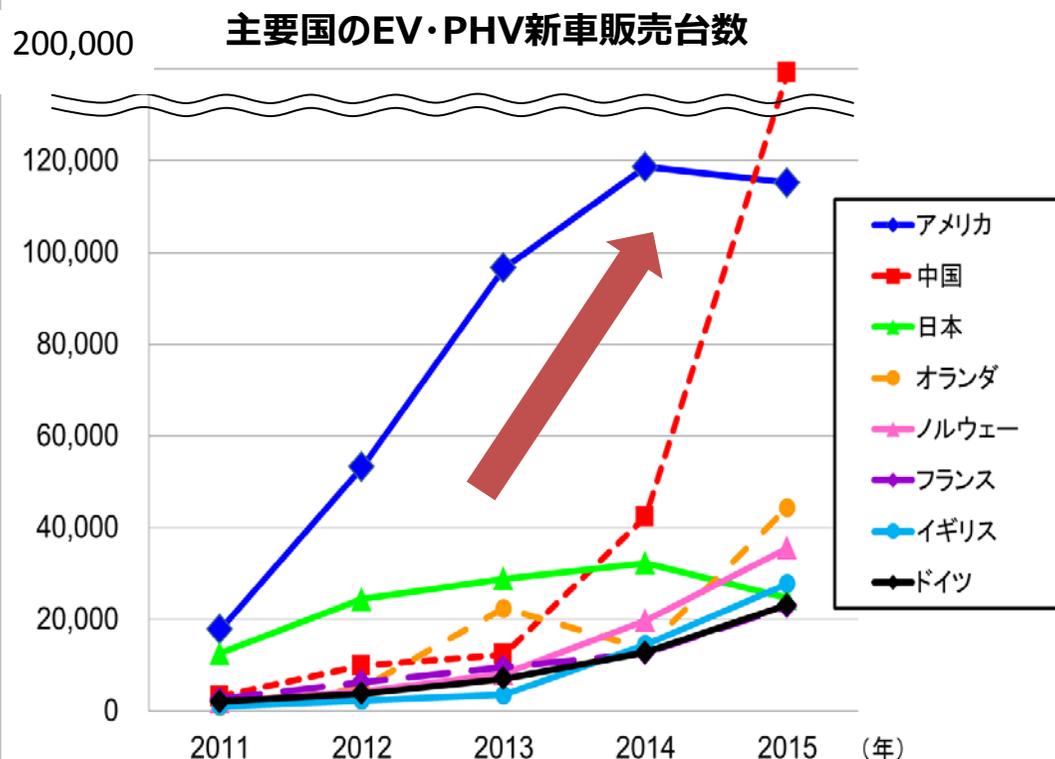


※縦軸は製造品出荷額（兆円）、横軸は従業者数（万人）

出典：工業統計（経済産業省）

自動車を巡る変革の潮流①

- 自動車産業に押し寄せる4つの波
 - ① 電気自動車 (EV化) ② シェアリング ③ コネクテッド ④ 自動運転
- 自動車産業において破壊的イノベーションが起こり、ビジネスモデルが大きく変わる可能性も
- EV化により、バッテリー、モーター、インバータ等の需要が増加
部品数は3万→2万に大幅減



出所: 中国・アメリカ: マークラインズ、日本: 日本自動車工業会 (JAMA)
オランダ・ノルウェー・フランス・イギリス・ドイツ: European Alternative Fuel Observatory (EAFO)

海外の環境規制動向

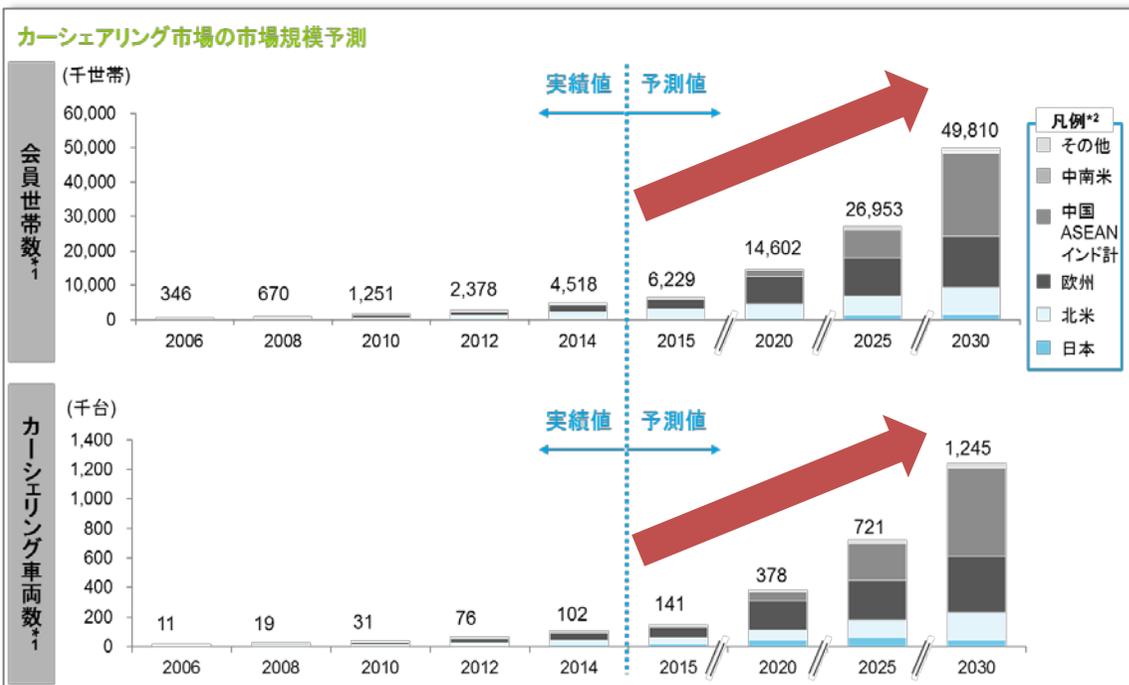
米国 カリフォルニア州 2025年までに累計150万台目標	ZEV規制 (ゼロ・エミッション・ビークル規制)	<ul style="list-style-type: none"> ● 一定数以上自動車を販売するメーカーは販売台数の一定比率をZEVにしなければならない。 ● 2018年以降は、<u>HVがプラスクレジット対象外</u>に。
中国 2025年までに年間300万台目標	NEV規制 (ニュー・エナジー・ビークル規制)	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国版カリフォルニア州ZEV規制。導入時期は2020年を予定。 ● HVは<u>プラスクレジット対象外</u>。

参考: BTMU 中国月報 (2016年3号) (三菱東京UFJ銀行 国際業務部)
一般社団法人次世代自動車振興センター HP

自動車を巡る変革の潮流②

- 欧米・中国等の市場を中心としたシェアリング普及によって乗用車保有台数が半減するという指摘も（自家用車保有台数が2台→1台に）
- アメリカでは、運転免許を持つ若者の割合がピーク時から大幅に減少

シェアリングの市場規模予測

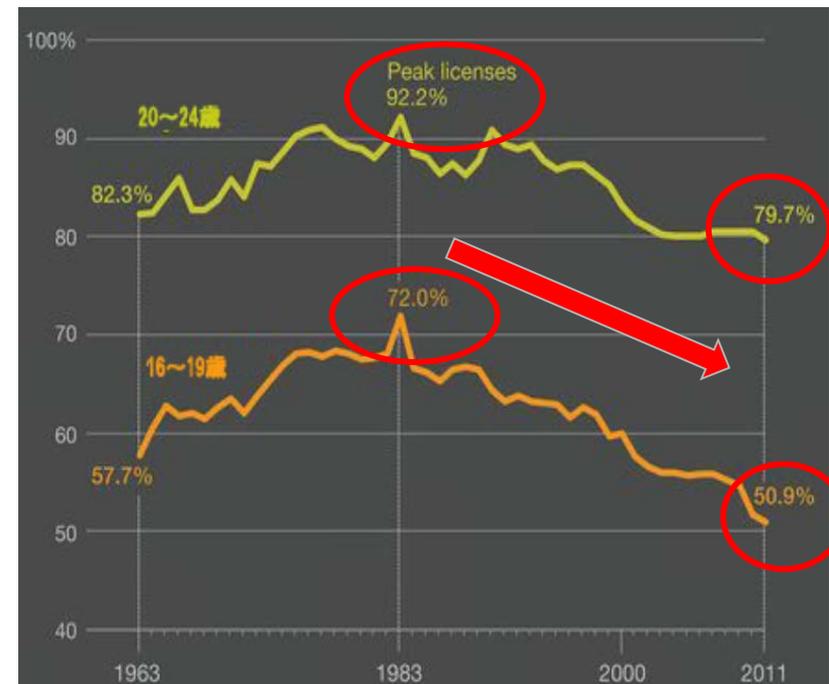


出所: シリコンバレーD-Labプロジェクトレポート（経済産業省）

*1: 2014年までの「Strategic Insight of the Global Carsharing Market.」(Frost and Sullivan)よりデロイト作成。2015年以降の数値はデロイト試算。「会員人数=会員世帯数」と仮定

*2: 中近東アフリカは、現在でカーシェアリング市場はほとんど存在せず、2030年時点でも少規模であるため試算値から外している

米国 若年層の運転免許保有率の推移



出所: U.S. Department of Transportation, U.S. Census Bureau

自動車依存からの脱却や新分野進出の潮流

中小企業の新たな需要の獲得・新分野進出事例

自動車部品事業者の 医療機器分野への参入 (株式会社小松精機工作所)

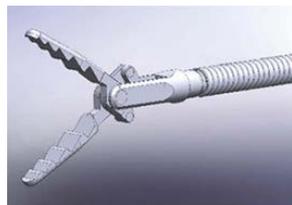
自動車の電子制御噴射装置ノズル部品の世界シェア30%を持つ同社は、超微細加工技術を中心に、自動車産業以外への参入を目指し、ナノ・グレインズを設立。



(株) ナノ・グレインズ

新規材料 医療機器開発受託
共栄電工 (株)
超精密内面研磨技術
(株) 共進
超精密カシメ接合技術
(株) 松一
超精密研磨・組立技術
(株) ミクロ発條
超精密コイリング技術

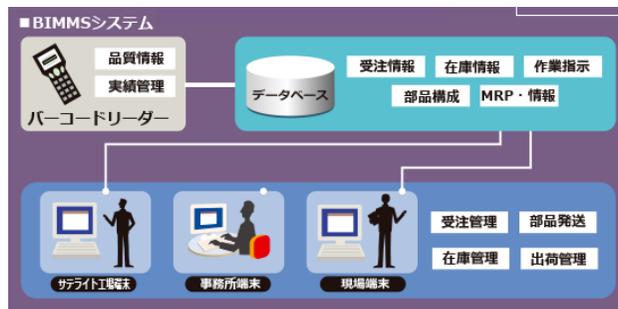
「SESSA」は、優れた超精密加工技術を持つ中小企業の集積地である長野県諏訪地域において結成された、中小企業医療機器開発グループ。
各社独自の精密加工技術と(株)ナノ・グレインズの高機能金属材料、医療機器開発技術を基盤に、国際競争力のある医療機器の開発に取り組む。



医療用鉗子

独自システムの外販による サービス化に向けた展開 (株式会社武州工業)

IoT活用によりリアルタイムで社内の様々な情報を見える化できるシステムとして独自開発した「BIMMS on AWS」の普及を図り、サービス業への本格的な進出を目指す。



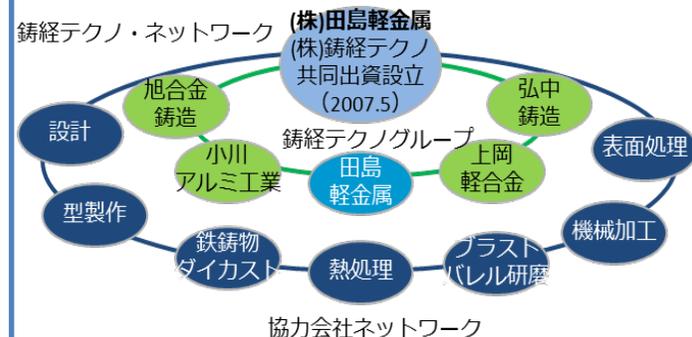
武州工業の製造現場で実績を重ねた生産管理システムをクラウド化。必要な機能だけをクラウド経由で利用し、自社内での正確な管理、協力会社との情報共有によるスピーディな連携などが可能。



市販のスマート端末を利用した加工機の情報収集装置

アルミ鋳物・鋳造事業者を中心とする 共同受注体制の構築 (株式会社田島軽金属)

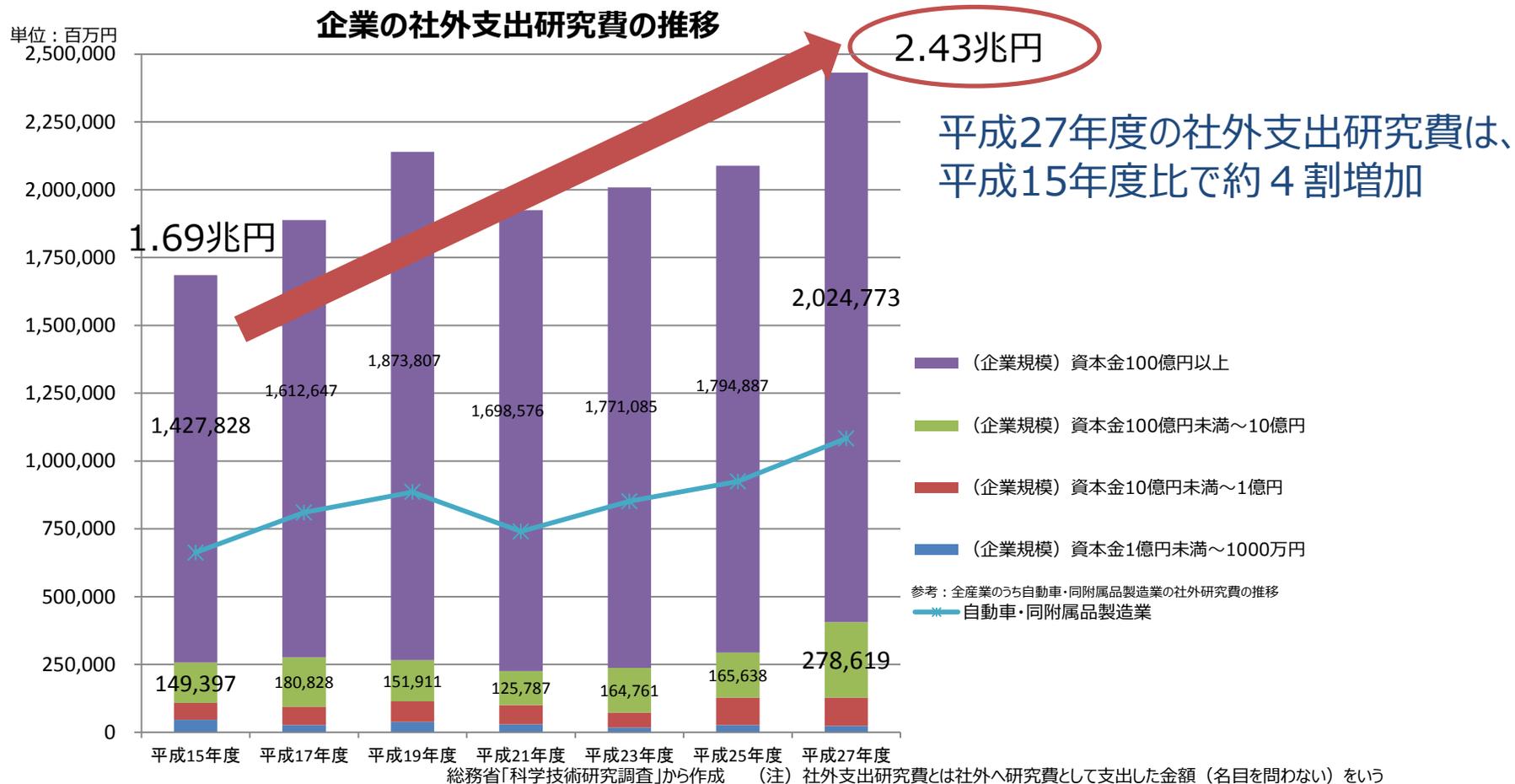
鋳造業者6社が、素材から最終製品までの全ての工程（鋳造～仕上げ～熱処理～機械加工～表面処理）に対応する協業体制を構築することにより、受注拡大を目指す。



医療用X線CT部品

オープンイノベーションの新たな潮流

- 大企業のオープンイノベーションは活発化
- オープンイノベーションの対象は、設計・開発領域、更にビジネスモデル・サービス領域に拡大
- 中小企業が獲得可能な眠れるニーズ・シーズが大企業には存在



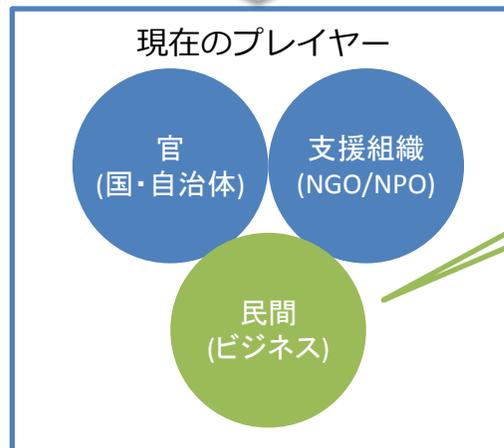
社会課題の解決に向けた世界的な潮流①

- 持続的な社会の実現のために、国連SDGsなどでは、民間ビジネスの積極的な関与を求めている
- 社会課題の中には、ビジネスの手法で解決できる領域も存在
- 社会課題解決の取組にビジネスの手法を取り込むことで、ソリューション提供とともに新事業創出が可能

持続可能な開発目標 (SDGs)



社会課題に関するプレイヤーの変化



社会課題解決に対する民間の機能・役割

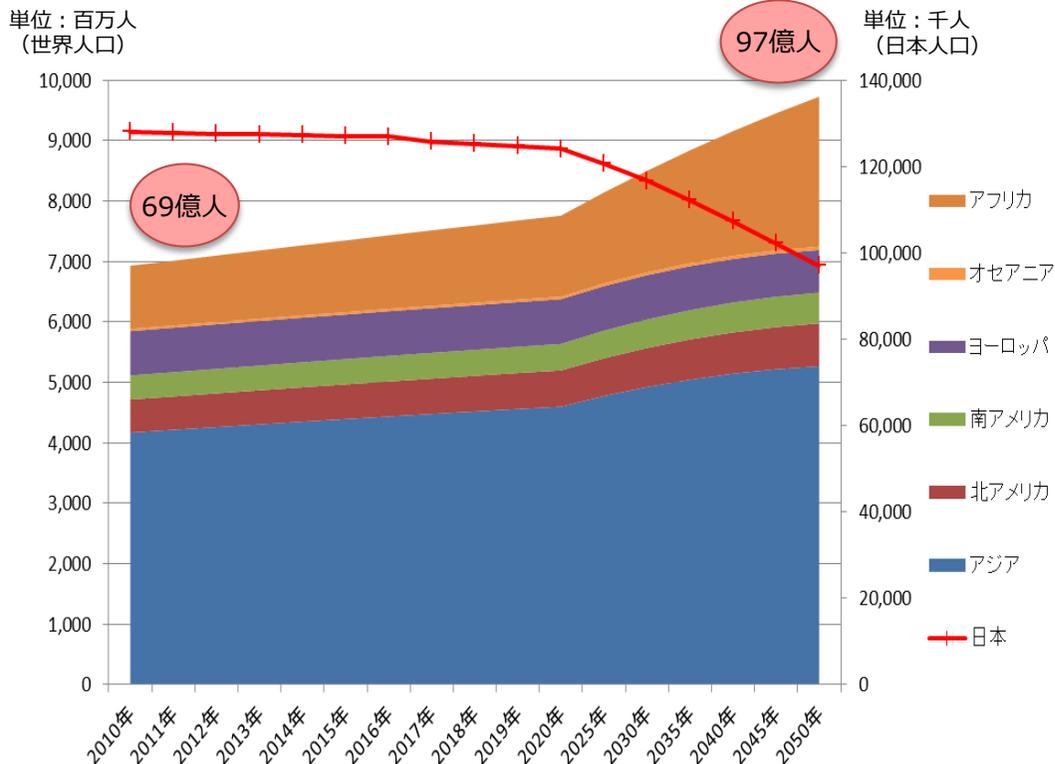
- 製品・サービスの提供
- ルール形成 (ex.調達を通じたサプライヤー管理)
- 人材育成・教育 (ex.原材料の生産者支援、途上国向け食育支援)
- シェアリングエコノミーなど革新的なビジネスモデル (ex.遊休資産の活用) など

競争力向上／ビジネスチャンスへ

社会課題の解決に向けた世界的な潮流②

- 国連の人口推計によると世界人口は2050年には約97億人に達する見込み
(毎年ドイツ1国分(約8,200万人)の人口増加)
- 今後人口増加が見込まれる新興国・開発途上国を中心に、世界各地には食料・水・エネルギー等の多くの社会課題が顕在化

世界人口及び日本人人口の推移 (推計値)



総務省「世界の統計2017」から作成
日本の人口推計は総務省統計局「国勢調査結果」、「人口推計」及び
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」による

新興国における栄養改善を通じた社会課題解決の取組 (味の素株式会社)

ベトナム各地において、「学校給食を通じた栄養改善」や「農村地域における母親の離乳食づくり支援」等の取組を通じ、「食」・「健康」分野での社会課題解決に取り組んでいる。



サステナビリティ実現に向けた味の素グループの取組

ホーチミンでの小学校の給食風景

参考：味の素グループ サステナビリティ データブック

自社技術の強みを活かした水資源分野の社会課題解決に向けた取組 (株式会社industria)

精密金属加工の技術を活かし、汚染水等を浄化する機器(エレメントレス・フィルター)を開発。この技術を活用し、環境ビジネスの拡大が見込まれているタイを中心に、「水資源」分野での社会課題解決に取り組んでいる。



汚染水等を浄化するエレメントレス・フィルター (フィルスター)

関東経済産業局の戦略プログラム2017のポイント

新たな視点

- 長期スパンの取組となる成長産業の創出・育成のみならず、産業構造の多様化に向け、新たな領域に着目、中小・ベンチャー企業の着実な需要獲得を後押し。

新たに着目した領域

大手企業の ニーズ・シーズ



ポストエンジン
(電池・モーター)
などのあらゆる
分野

社会課題の 解決ニーズ



ヘルスケア
環境・エネルギー
SDGs

+

従来から取り組んでいる領域

成長分野の 創出・育成



航空宇宙
医療機器
IoT・ロボット

地域に眠る 資源の活用



食・観光・
伝統工芸など

あらゆる分野においてオープンイノベーションを推進

2016年に策定した戦略プログラムを大胆に見直し

関東経済産業局の戦略プログラム2017(改訂版)

取組の方向性

自動車産業依存の構造から

産業構造の多様性の実現に向けた取組の方向性は大きく3点

□ ポストエンジン（成長・新分野への取組）

□ オープンイノベーションの活用

□ 社会課題の解決

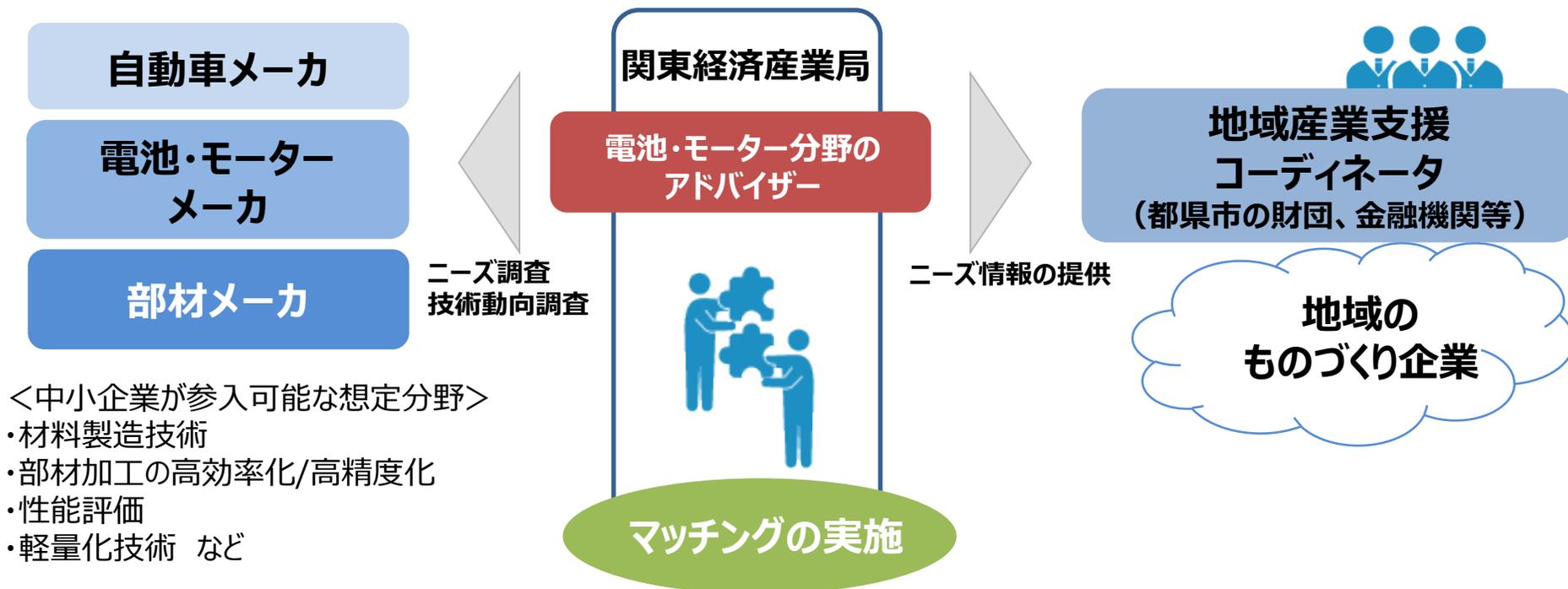
1. ポストエンジン時代を見据えたオープンイノベーション～取組の方向性①～

自動車産業のビジネスモデル変革に備え、以下の3つの取組を実施。

- ✓ 電池・モーター分野への参入支援
- ✓ 航空機・医療機器等の成長分野への参入支援
- ✓ 自動車部品事業者の新たな需要の獲得・新分野進出支援

電池・モーター分野におけるオープンイノベーション

今までリーチしてこなかった電池・モーター関連企業とのネットワーク構築

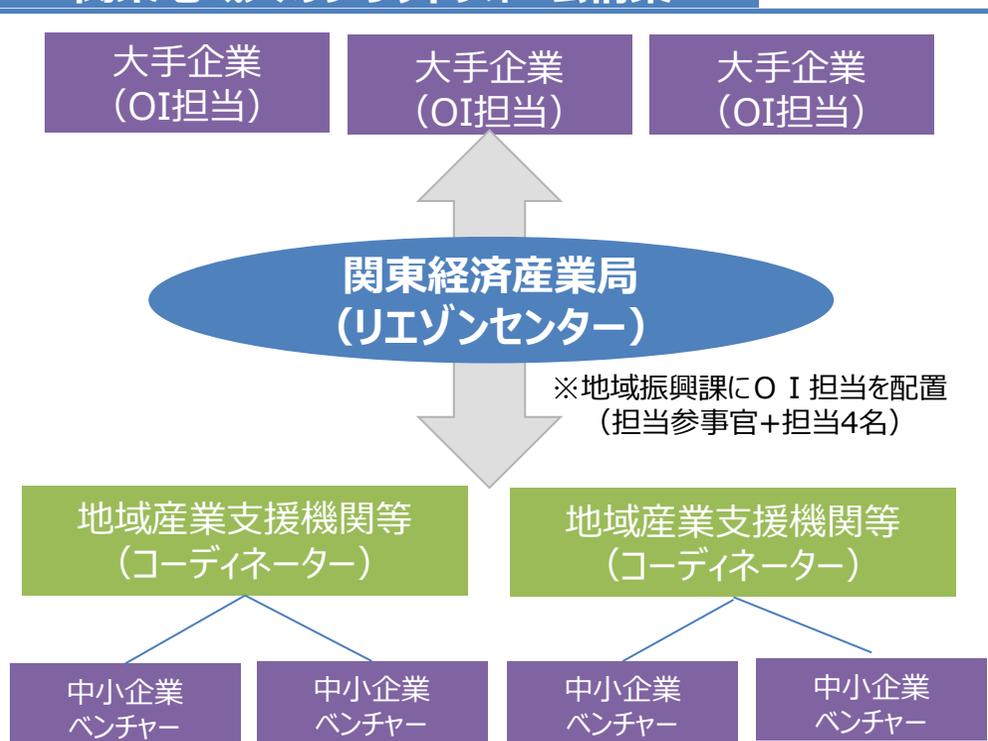


1. ポストエンジン時代を見据えたオープンイノベーション～取組の方向性②～

関東地域大のオープンイノベーションプラットフォームを構築し、以下の3つの取組を実施。

- ✓ 大手オープンイノベーション担当と地域支援機関の交流、連絡会の実施
- ✓ ニーズプル型マッチング
- ✓ ビジョン共有型マッチング

関東地域大のプラットフォーム構築



プラットフォームの機能

①大手オープンイノベーション部門とのネットワーク形成

- ・大手企業OI担当者と地域産業支援機関コーディネーター等との交流会を年2回開催し、ネットワーク構築を支援。

②マッチング

- ・技術課題解決のためのニーズプル型マッチング
- ・需要創出のためのビジョン共有型マッチング
- ※地域産業支援機関等のコーディネーターがマッチングをサポート

③ファンディング

- ・共同研究、共同開発に繋がる案件については、必要に応じて、研究開発助成金（サポイン等）獲得をサポート

④知財等サポート

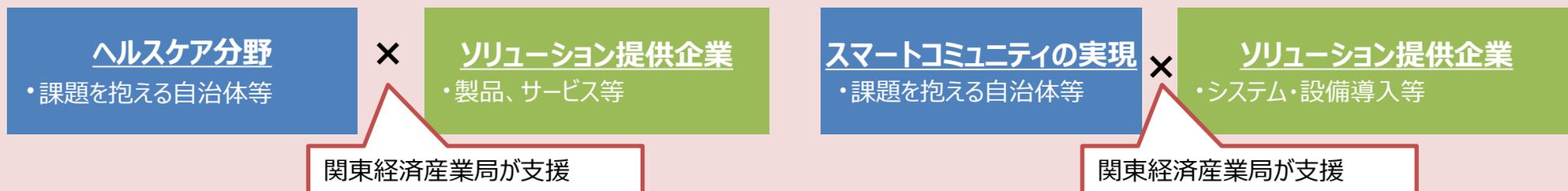
- ・情報の取扱や知財の保護、成果の取扱等について、知財専門家によるコンサルティング支援を実施

2. 社会課題の解決 ～取組の方向性～

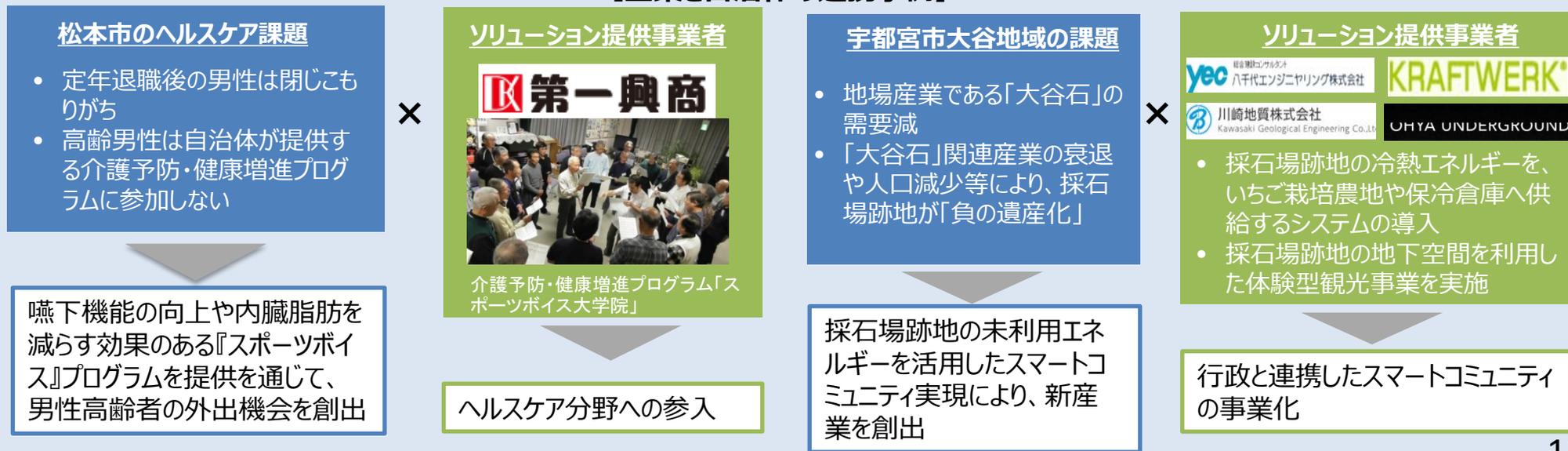
SDGsの達成に向け、関東経済産業局では、以下の取組を実施。

- ✓ 社会課題を抱える自治体等に対して、課題に対するソリューション提供(製品・サービス)のためのマッチング

マッチング等の活用による社会課題解決



【企業と自治体の連携事例】



3. 出合い・自己変容・成長 ～取組の方向性～

食、自然、伝統工芸品などの「地域に眠る資源」の価値を活かし、適切な市場にアプローチして新たな需要を創出

- ✓ 商品プロデュース力に長け、適切な市場につなぐことができる人材（クリエイティブ人材）を活用することで、中小企業等の自己変容・成長を促す
- ✓ 中小企業や地域とユーザーの接点となるクリエイティブ人材の発掘・育成に取り組み、支援の枠組み（CREATIVE-KANTO）を強化

中小企業・地域

新潟漆器株式会社

- 300年以上の歴史を持つ伝統的な漆塗技術を継承し、箸や器等の伝統工芸品を製作



茨城県 霞ヶ浦・筑波山地域

- 地元産の野菜・果物や霞ヶ浦の雄大な景色、それらをつなぐサイクリングコースを観光資源として活用



出合い

クリエイティブ
人材
(ユーザー接点)



更なる発掘
・育成

自己変容・成長

- シンガポールデザイナーのプロデュースを受けて、初めて3Dプリンタを活用した漆器（フルーツ型の収納箱）を開発
- シンガポールにて初めての海外販路開拓に着手



開発イメージ



試作品ビジュアル

- ホテルコンシェルジュとの出合いをきっかけに、将来の外国人観光客受け入れを視野に、料理や体験型サイクリングプログラムのサービス改善を検討



関東経済産業局の戦略プログラム2017の概要

産業構造の多様化に向けて、新たな需要の創出・獲得を目指す

オープンイノベーションの手法を活用し、関東地域の中小・ベンチャー企業の技術・サービスの新用途開発を徹底的に後押しする

新たな需要の創出・獲得に向けて着目する4つの領域

大手企業のニーズ・シーズ

航空機・医療機器等の成長分野

社会課題の解決ニーズ

地域に眠る資源

1. ポストエンジン時代を見据えたオープンイノベーション

- 自動車部品産業を中心とした中小企業等の新分野進出支援（電池・モーターなど）。
- 航空機・医療機器などの成長分野進出やIoT活用などによる新ビジネス創出等を支援。
- 大手企業のニーズ・シーズを起点としたオープンイノベーションをあらゆる分野で促進。

2. 社会課題への新たなソリューション

- ヘルスケア分野、環境・エネルギー分野等において、官民連携の仕組みを構築し、ビジネスの手法で解決可能な社会課題とソリューションを提供できる企業を結びつける。
- 地方自治体、民間企業などのステークホルダーを巻き込みながら、SDGs達成に向けた取組を加速化。

3. 出会い・自己変容・成長

- 地域に眠る資源の価値を活かすため、商品プロデュース力に長け、適切な市場につなぐことができる人材を活用し、新たな需要創出に向けた取組を支援。

4. 横断的に活用可能な施策

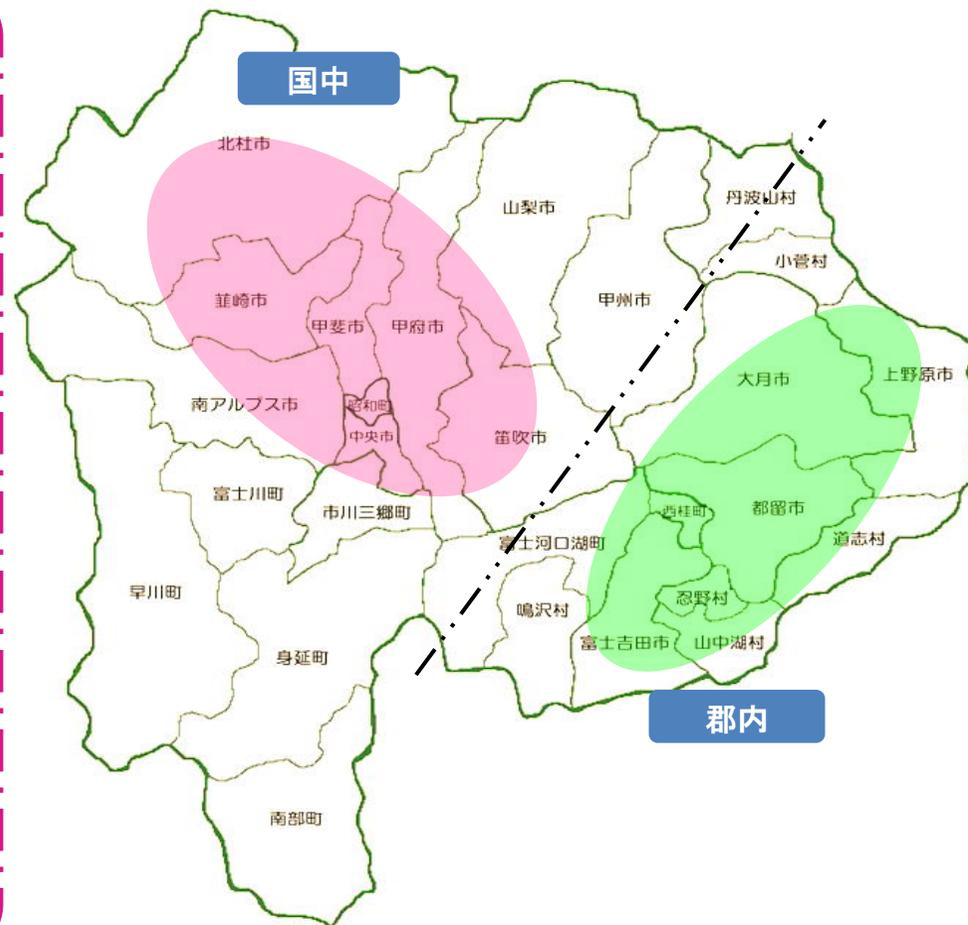
- 上記1.～3.の取組を進めるために、地方自治体や地域金融機関などの連携を図りつつ、地域における主要プレイヤーである中小企業の新事業創出のため基盤整備を行う。

山梨県の概況

- 山梨県は、半導体やFPD(フラットパネルディスプレイ)等の**製造装置関係**の製造品出荷額が多く、それらを支える精密加工、切削、研磨、組立等に高い技術力を有する中小企業が立地。
- **甲州ワイン**やジュエリーなどの地域資源の海外展開が活発であり、個性ある地場産業が多く存在。
- **山梨大学**は燃料電池における国内最先端の研究を行い、またワイン科学研究センターを有するなど地域の特徴を生かした研究を行う拠点。

国中地域の産業

- ・主に、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置といった**装置関係の集積地**という特徴がある。半導体製造装置の大手メーカーである東京エレクトロン山梨(株)を中心に、部品精密加工、組立などが立地。
- ・地域内には世界でもニッチ分野で圧倒的シェアをもつ企業も存在。
- ・山梨大学には**燃料電池ナノ材料研究センター**があり、燃料電池に関する国内の先進的な研究拠点である。
- ・山梨県は国内屈指のワイン産地であり、特に**甲州ワイン**は国産ワインとしては世界的にも知名度が高く、欧州へのブランド戦略を徹底し、輸出も行っている。



郡内地域の産業

- ・富士吉田市を中心に**電子部品デバイス関係**の企業が立地している。
- ・下請企業をとりまとめ、企業連携を積極的に行っている企業も存在する。
- ・昔から**織物産地**として有名であり、甲斐絹を素材とした織物業が発達。
- ・金融機関と支援機関のネットワーク力が強く、また、企業に技術的高度な助言を行えるコーディネータも存在。

山梨県内の主要インフラ、人口規模

- 中央本線により、東京から約90分で往来が可能。空港や港は無いが、リニア中央新幹線を平成39年(2027年)に、首都圏～中京圏で営業運転を開始する予定であり、開通となれば東京から山梨まで15分で結ばれる。
- 人口は平成26年10月時点で84.1万人。平成12年当時は88.8万人であり、当時から4.7万人減少している。
- 高齢化率は、平成12年に19.5%(全国17.3%)だったが、平成26年には27.5%(全国26.0%)に上昇。

(出典：総務省統計局 人口推計 平成26年10月1日現在)

インフラ



人口規模



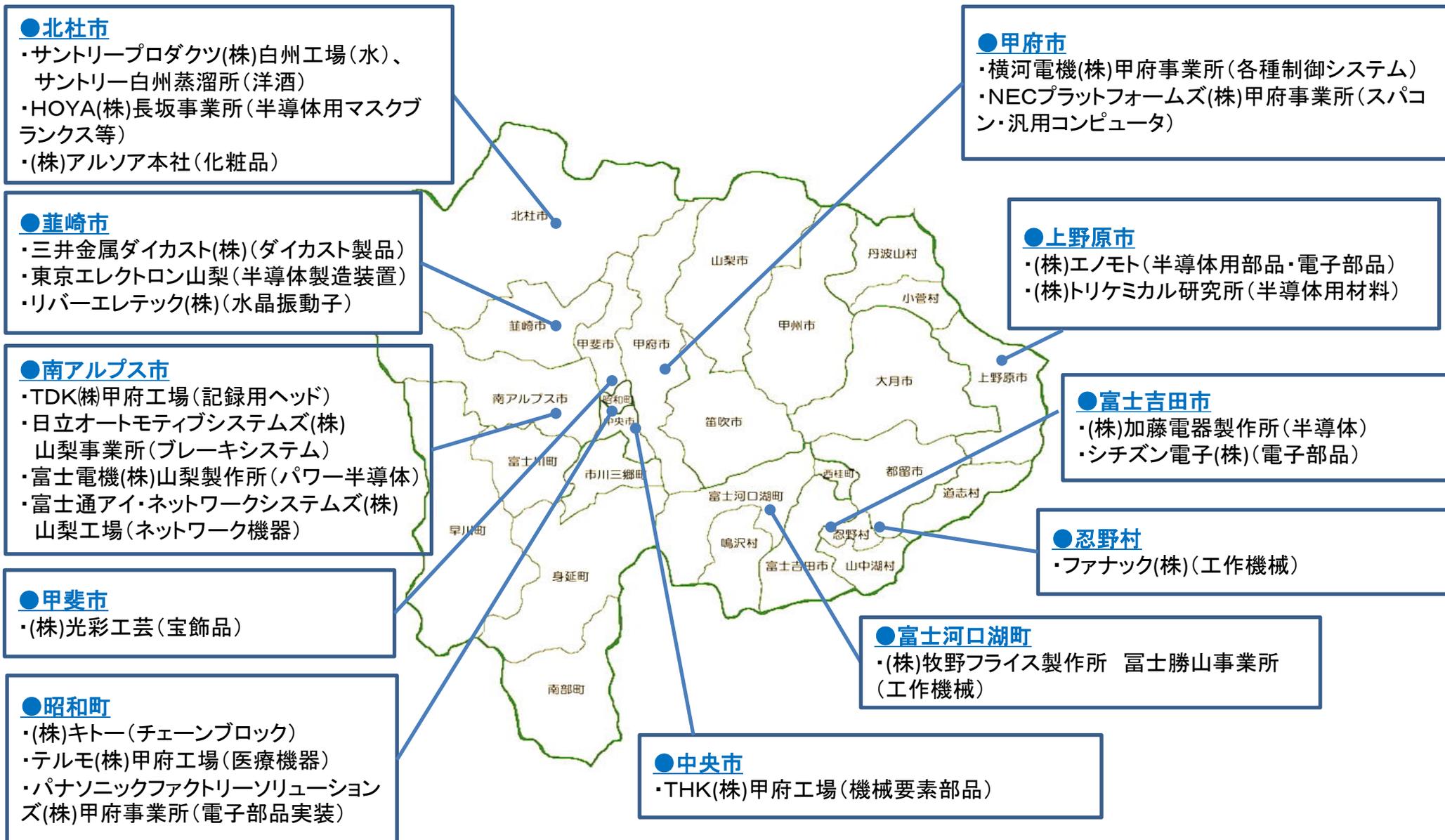
甲府駅を中心とする市町(※)の人口 約52.3万人
 ※甲府市、山梨市、韮崎市、南アルプス市、笛吹市、甲斐市、中央市、昭和町

- 中央本線・・・1911年に全面開通。
- 中央自動車道・・・1982年に全面開通。
- 中部横断自動車道・・・全面開通時期未定(新東名高速道路とは2017年に開通予定。)
- リニア中央新幹線(首都圏～中京圏)・・・2027年開通予定

- 山梨県の主要都市(人口上位5市: 甲府市、甲斐市、南アルプス市、笛吹市、富士吉田市)の人口は45.6万人で県内の55%を占める。一方、甲府駅を中心とする市町の人口は52.3万人であり、人口の多くが甲府駅(甲府盆地)周辺に集中している。

(出典：山梨県市町村別人口推計 平成28年5月1日現在)

山梨県の主な大企業（生産拠点・関連会社含む）



(参考) 関東地域の産業構造の変化と直面する課題 (製造業細分類)

製造品出荷額の上位15業種の変遷をみると、80~90年代は多様な業種が支える構造であったが、2000年代に入ると電気機械の減少により、自動車関連のみ突出した構造に変化。多様性の確保がカギ。

■ 輸送機械 ■ 電気機械 ■ 機械工業 ■ その他

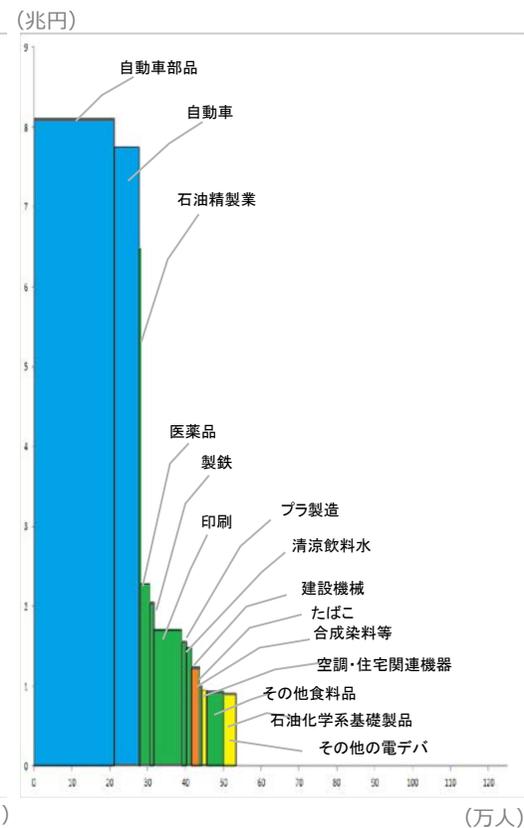
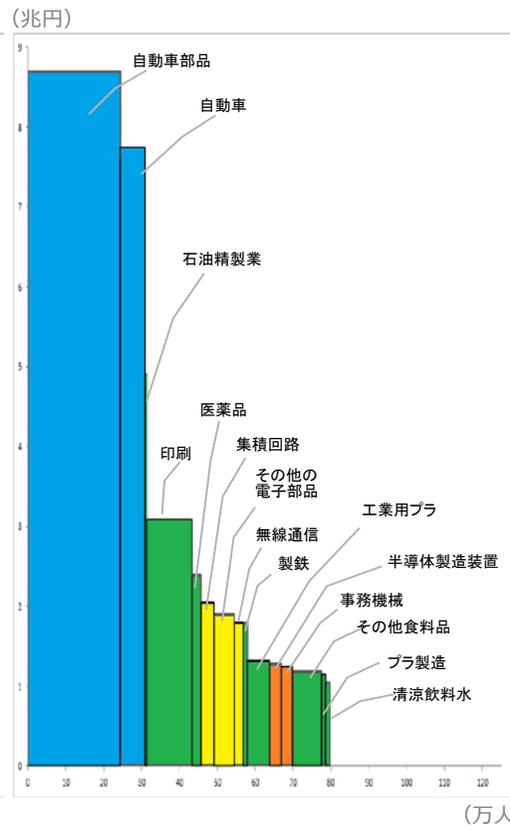
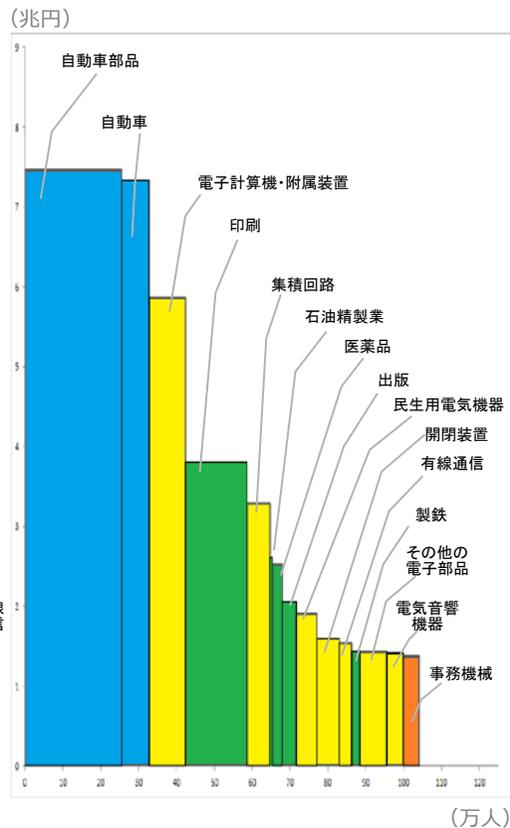
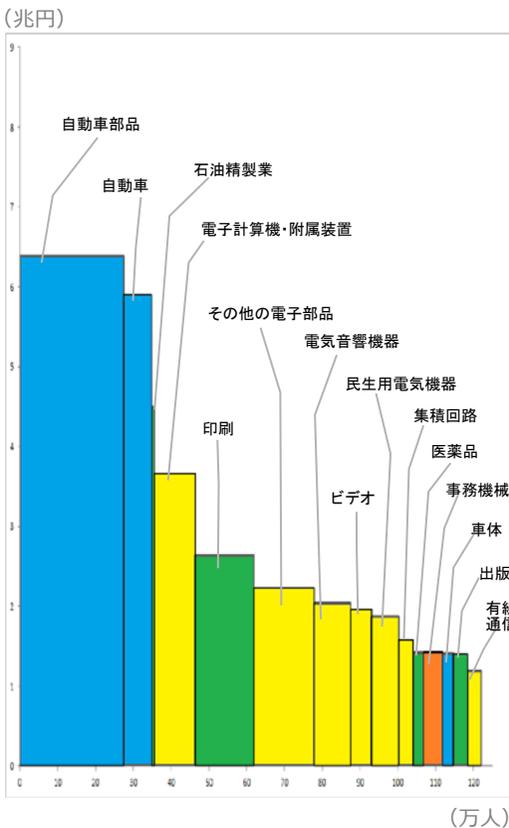
※ () 内は上位15業種の占める割合

1985年
製造品出荷額計112兆円(34%)
従業者数計436万人(27%)

1995年
製造品出荷額計127兆円(35%)
従業者数計419万人(24%)

2005年
製造品出荷額計113兆円(36%)
従業者数計306万人(25%)

2014年
製造品出荷額計108兆円(35%)
従業者数計267万人(19%)



※縦軸は製造品出荷額 (兆円)、横軸は従業者数 (万人)

山梨県 産業構造の変遷（製造業細分類）

製造品出荷額の上位20業種の変遷をみると、電気機械（電子応用装置等）及び機械工業（半導体製造装置等）が支える構造。近年は、電子応用装置が突出した存在。

■ 輸送機械 ■ 電気機械 ■ 機械工業 ■ その他

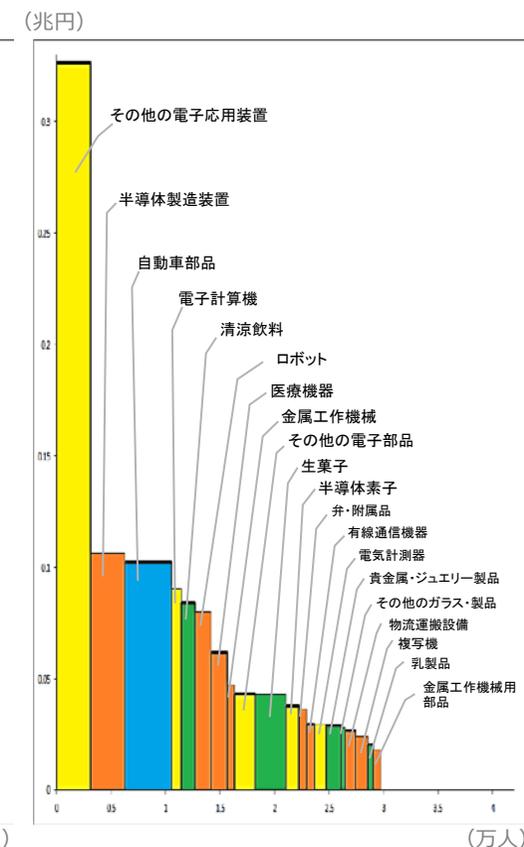
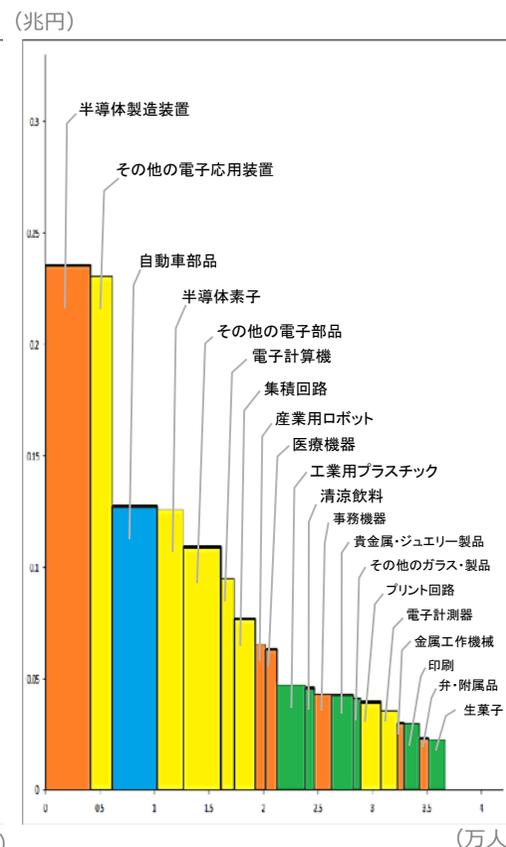
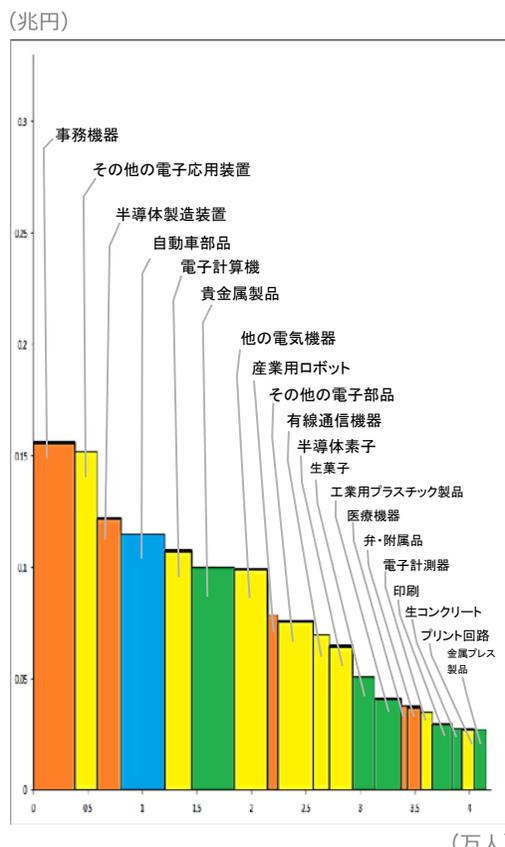
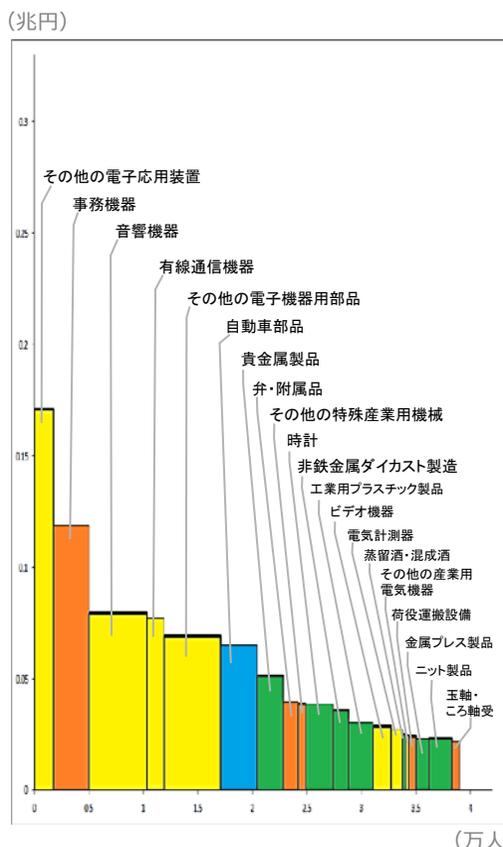
※（ ）内は上位20業種の占める割合

1985年
製造品出荷額計：1兆7900億円（56%）
従業者数計：9万人（40%）

1995年
製造品出荷額計：2兆4500億円（59%）
従業者数計：9万人（43%）

2005年
製造品出荷額計：2兆4400億円（62%）
従業者数計：7万人（47%）

2014年
製造品出荷額計：2兆1300億円（59%）
従業者数計：6万人（43%）

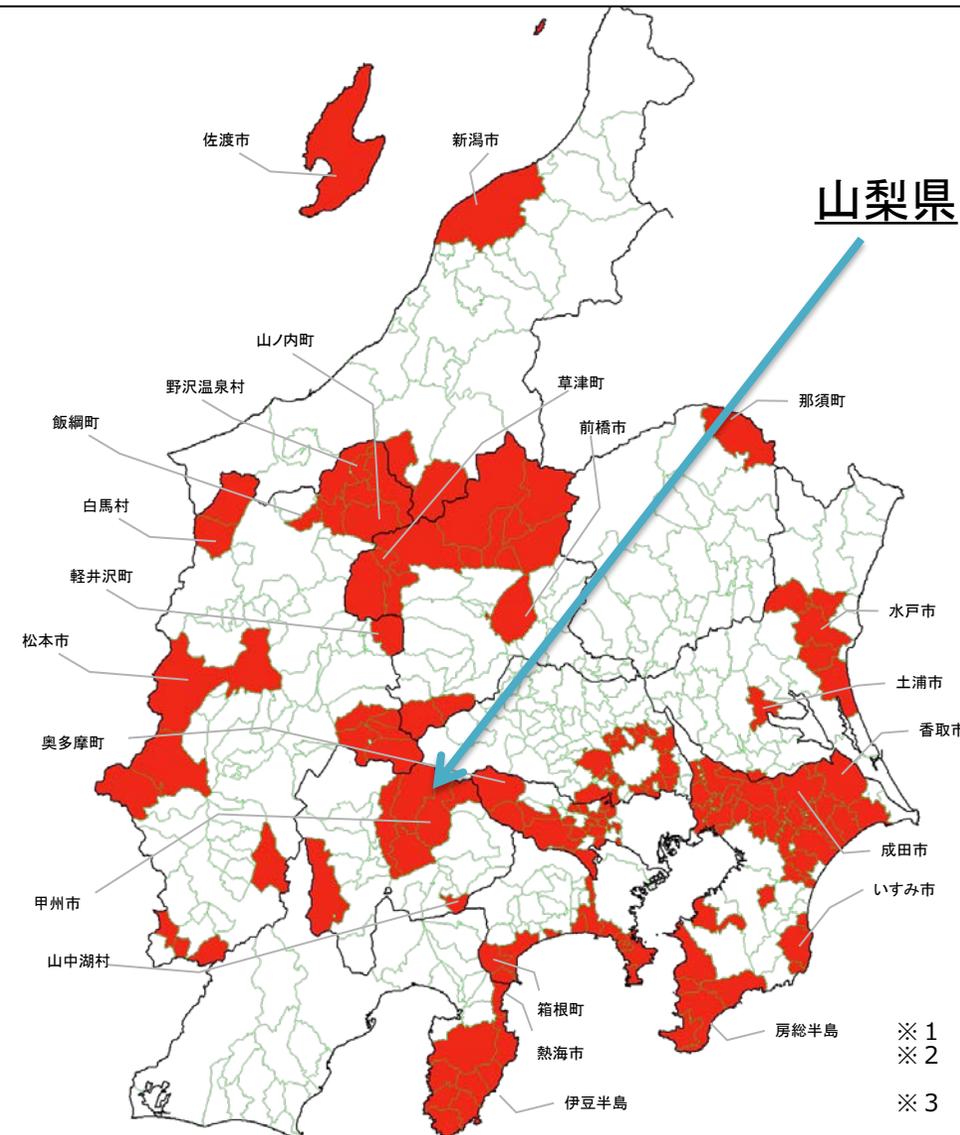


※縦軸は製造品出荷額（兆円）、横軸は従業者数（万人）

地域資源活用の重要性

関東地域における製造業への依存割合が低い地域の状況

関東地域において、「製造業就業者の割合」及び「非製造業の労働生産性」のいずれもが全国平均を下回る地域には主要な観光地も多く、特産品などの地域資源を活用した稼ぐ力を強化していくことが重要。



製造業への就業比率※1

非製造業の労働生産性※2



いずれも全国平均を下回っている地域（赤部分）

非製造業への雇用依存度が比較的高いものの、
その労働生産性が低い地域

161地域存在（関東464地域※3のうち）

観光が主力の地域も多く、特にそうした地域では、特産品などの地域資源を活用して稼ぐ力を強化していくことも重要

※1 平成22年国勢調査（総務省）より算出 全国平均は16.1%
※2 平成24年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計（総務省・経済産業省）より算出 全国平均は4.8百万円（付加価値額ベース）
※3 東京特別区は一地域とカウント

ふるさと名物応援事業

平成29年度予算案額 13.5億円 (10.0億円)

1,2 中小企業庁 創業・新事業促進課
03-3501-1767
3 商務情報政策局 生活文化創造産業課
03-3501-1750
4 製造産業局 生活製品課 伝統的工芸品産業室
03-3501-3544

事業の内容

事業目的・概要

- 全国津々浦々の地域や中小企業・小規模事業者の活性化を図るため、各地域にある地域資源を活用した「ふるさと名物」のブランド化などに対する支援を行います。
- 具体的には、中小企業・小規模事業者が地域資源活用や農林漁業者との連携によって行う商品・サービス開発や販路開拓の取組を支援するとともに、一般社団法人等による事業者支援の取組を支援します。
- また、地域の団体等による農商工等連携体構築の機会の創出を支援します。
- さらに、地域の関係者を巻き込み、特色を活かした産品をブランド化して国内外に売り出す「ふるさとプロデューサー」人材を育成、またその人材の活用を促進します。
- 併せて、地域産品の強みを活かし、海外展示会出展等を通じてブランド確立や海外販路開拓に取り組む事業を支援します。

成果目標

- 平成27年度から平成31年度までの5年間の事業であり、開発した商品・サービスの市場取引達成率80%を目指します。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

1. ふるさと名物支援事業

- ① 中小企業・小規模事業者が、地域資源の活用や農林漁業者との連携により行う、商品・サービスの開発や販路開拓を支援します (補助上限500万円 (機械化・IT化の場合: 1,000万円、4者以上のグループの場合: 2,000万円)、補助率1~2回目: 2/3、3~5回目: 1/2)。また、消費者嗜好に関する情報提供等を通じて事業者を支援する一般社団法人等の取組を支援します (補助上限1,000万円、補助率2/3)。
- ② 地域の団体等が農林漁業者のニーズを解決するため農商工連携体構築を促進する取組を支援します。
- ③ 地域の関係者を巻き込み、魅力ある地域資源をブランド化して、国内外に売り出す取組の中心的人材をOJT研修等により育成し、その活動を支援します。

2. JAPANブランド育成支援事業

- 地域産品が持つ素材や技術等の強みを活かし、ブランドコンセプトの確立に向けた戦略の策定を支援します (補助上限200万円、定額補助)。また、海外展示会出展等を通じてブランド確立や海外販路開拓に取り組む事業を支援します (補助上限2,000万円、補助率2/3)。

3. JAPANブランド等プロデュース支援事業

- 海外のニーズ等に詳しい外部人材を活用し、日本の特色を活かした商材の開発、ブランディング、PR・流通までのプロデュース活動を支援します (補助率2/3)。

4. 産地ブランド化推進事業

- 伝統工芸や繊維等の産地への観光客誘致・海外販路開拓を後押しするため、各産地にデザイナー等の外部人材を招聘する取組等を支援します (補助上限5,000万円、定額補助)。

(I) 地域産業資源活用事業について

地域の強みである「農林水産物」「鉱工業品」「観光資源」等の**地域資源**※1 を活用して商品・サービスの開発・市場化に取り組む中小企業者の事業活動を経済局等が法律※2に基づき支援します。

※1 具体的な地域資源は、各都道府県が指定

※2 「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律」(中小企業地域資源活用促進法)

農林水産物



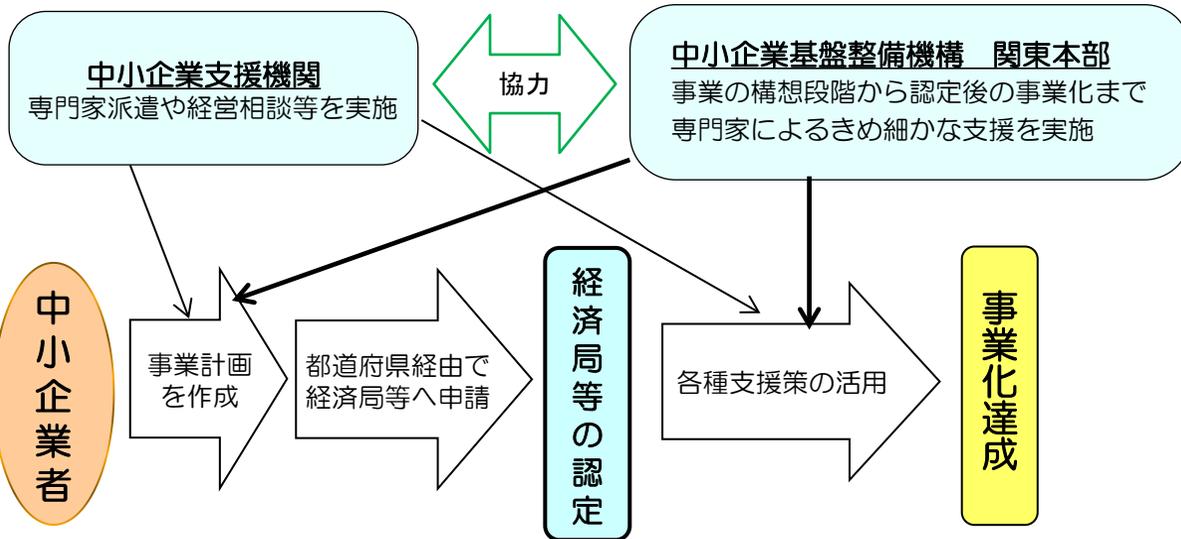
鉱工業品



観光資源



1. スキーム及び認定により受けられる支援措置



事業の構想段階から法認定後の事業化まで、一貫したハンズオン支援を実施。認定を受けると、各種支援策(補助金、政府系金融機関による融資制度、信用保証の特例など)の利用が可能に。

2. 補助金(ふるさと名物応援事業補助金)

認定事業計画に基づき商品開発等を行う中小企業等に対し、旅費、試作品開発、展示会出展等に係る費用の一部を補助。

<補助金額等>

上限500万円(年度あたり)、補助率2/3

株式会社笠盛、株式会社松井ニット技研、丸中株式会社、イツハラ産業株式会社
(群馬県桐生市) 平成28年2月認定

【事業内容】

- 参加企業4社の強み(刺繍、編み、染め、織り)を融合した、桐生ならではの「ホームファッション商品」(クッション、膝掛け等)を開発。
- 4社で共同開発する糸などの原材料を活用した統一感のある商品群を生み出し、「桐生ブランド」を構築。4社で共同開



<試作品/クッション>

地域産業資源活用事業計画 認定件数 (H29.2.3現在)

【ブロック毎】 地域産業資源活用事業計画の認定件数

経産局等	件数										
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	計
北海道	26	29	18	4	6	5	1	2	5	4	100
東北	26	15	18	10	6	12	13	14	13	14	141
関東	51	43	37	19	21	18	26	22	27	29	293
中部	45	47	39	21	24	22	21	25	30	31	305
近畿	32	40	40	12	10	11	14	15	21	18	213
中国	34	22	16	2	2	7	8	10	8	11	120
四国	32	22	30	12	14	18	6	8	13	16	171
九州	37	32	27	6	5	13	18	17	14	14	183
沖縄	22	11	9	5	5	5	11	7	9	8	92
計	305	261	234	91	93	111	118	120	140	145	1618

【関東局管内】 地域産業資源活用事業 認定件数※

都県名	認定件数 (うち、31号認定 件数)	都県名	認定件数 (うち、31号認定 件数)
茨城県	33 (2)	神奈川県	21 (1)
栃木県	23 (6)	新潟県	22 (0)
群馬県	39 (2)	長野県	27 (3)
埼玉県	21 (0)	山梨県	27 (1)
千葉県	24 (2)	静岡県	40 (1)
東京都	16 (2)	合計	293 (20)

※地域産業資源活用とは、地域の強みである『産地技術、農林水産品、観光資源』を活用して、商品・サービスの開発に取り組む中小企業者を応援する事業

<山梨市>

アサヤ食品(株)

山梨県産果実100%でつくる本格バルサミコ酢等の開発と販売

ラガーワイン(株)

早摘みぶどうを活用したワインと調味料、本格農業体験メニューの開発と販売

<韭崎市>

(株)ウインズ

大気圧プラズマによる機能性高分子の接着材を用いない画期的な表面改質装置の開発及び販売

<富士川町>

(有)おかめ鮓

甲斐サーモン等地元産食材を使った姫棒寿司の開発と販売

(有)竹林堂

落語を核とした新たな体験型プログラムならびに関連商品の開発・販売と、「落語のまち」としての富士川町のブランド化

<市川三郷町>

(株)大直

市川和紙の2次加工による新製品開発と販売

金長特殊製紙(株)

市川和紙を使った新たなテーブルクロス等の開発・販売

三和製紙(株)

市川和紙によるデザイン性・発色性を活かした新たな卷子本の開発と販売

<甲州市>

(株)向山蘭園

「温度感応吸水性樹脂」及び「緩効性被覆肥料」を用いた、新タイプのラン、『クリスタル・オーキッド』(仮称)の生産・販売

(株)シャトー勝沼

「若ぶどう」を原料とするフレッシュ・スパークリングワインの製造・販売

(有)ぶどうばたけ

軽量パッケージに入った彩り豊かでなめらかな濃縮ぶどうピューレの開発・販売

LOCALSTANDARD(株)

ワインを核とした地域連携プラットフォームの構築による地域のブランド化と関連商品・サービスの開発・販売

<富士吉田市>

(株)前田源商店

甲斐絹復活による新製品開発と新市場開拓

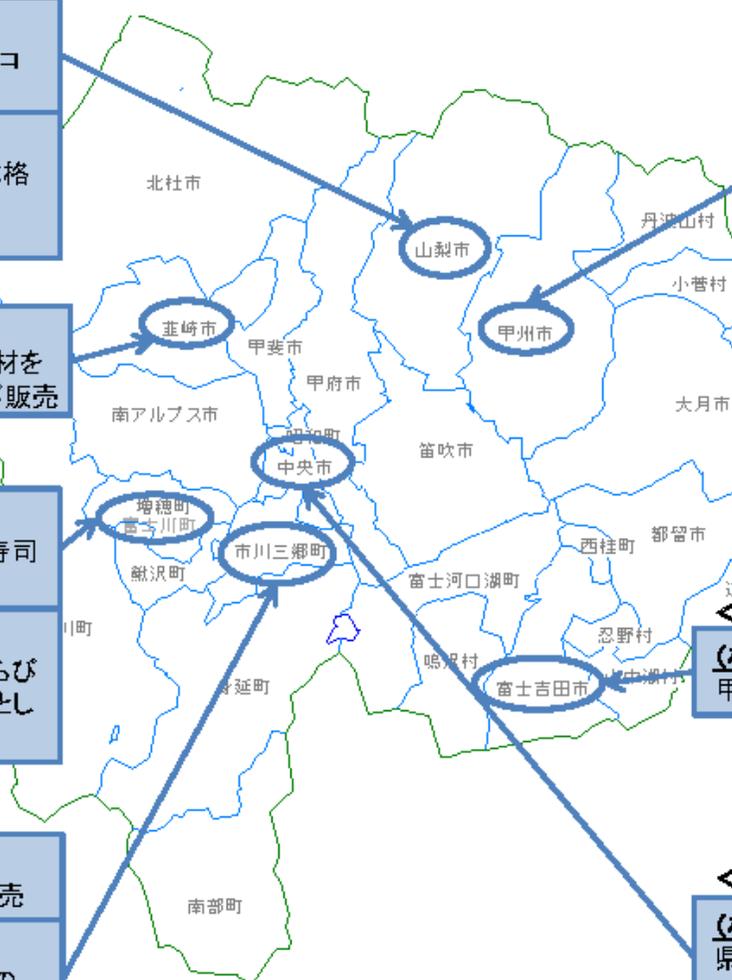
<中央市>

(株)渡辺商店

県産フルーツの加工技術の開発並びに同技術を活用した新製品開発と販売

(株)木薬舎

県産材(FSC)ひのきを活用した、つみ木による教育・環境事業の展開



3類型	農林水産物・鉱工業品	通巻番号	3-20-010
地域資源名	ぶどう、山梨県産ワイン	認定日	平成20年6月13日
地域	山梨県笛吹市	所管省庁	財務省、農林水産省、経済産業省

事業名：山梨県産食材の魅力を最大限に引き出す本格スパークリングワイン

会社名：株式会社ルミエール 所在地：山梨県笛吹市一宮町南野呂624

連絡先：TEL：0553-47-0207 H P：http://www.lumiere.co.jp/
FAX：0553-47-2001

事業概要(新たな活用の視点)

山梨県峡東地域は、1000年以上前からぶどう栽培(甲州種)が盛んであり、ぶどうを原料としたワインも130年の歴史がある。山梨県はワインの国内シェア4割を占めているが、県内の甲州種の作付面積は、農家の高齢化や高額取引される他の生食用ぶどうへ改植のため減少している。一方、ワイン市場では、デリケートな味わいを求める人が増え、こうした需要に応えるため、和食に最適とされる「甲州種」を使用した本格的な国産スパークリングワイン造りに着手する。

さらに、和食との相性、特に山梨県産食材との相性のよさを広くアピールし、地域食材の需要を喚起し、県全域への活性化につなげる。

売れる商品づくり(競争力、市場性、販路)

◆競争力

- ・当地域で栽培される甲州種には独特の爽やかさがあり、和食と相性のよいワイン製造にむいている。
- ・瓶内発酵による本格的な国産スパークリングワインは、市場では少なく先行の優位性を持つ。
- ・白ワインで3タイプ、赤ワインで1タイプの4タイプを計画しており、和食にマッチングするスパークリングワインの新市場開発を可能とする。

◆市場性

- ・日本を含む全世界で、スパークリングワインの人気の上昇し、各国で商品の争奪戦が行なわれ、国内の供給が充分でない。
- ・昨今のユーロ高のため、輸入物は価格が上昇し、国産ワインへの期待が高まっている。

◆販路

- ・既存流通ルートである県内の問屋、小売店へのチャネルを活かす。
- ・県産食材とのマリアージュを伝える販促を多用し、地元の高級イベントや展示会などに出席する。
- ・その後、首都圏などの大消費地での展開を図り、5年目には年間売上3800万円を目標に、全国への展開を進める。

地域資源における関係事業者との連携

- ・認定事業者である株式会社と、(株)渡辺商店に加え、県内屈指の果樹園(株)なかむら、専門学校山梨県立農業大学校と連携。



ルミエール地下樽貯蔵庫



棚式栽培で造られる甲州種の畑



ぶどう「甲州種」

3類型	農林水産物	通巻番号	3-24-181
地域資源名	甲州小梅	認定日	平成24年6月20日
地域	山梨県南アルプス市	所管省庁	農林水産省、経済産業省

事業名：規格外の甲州小梅及び小梅の種を活用した新しい食品の開発と販売事業

会社名：長谷川醸造株式会社 所在地：山梨県南アルプス市鏡中条612

連絡先：TEL：055-282-1516 H P：http://www.umeume.co.jp
FAX：055-282-1704

事業概要(新たな活用の視点)

甲州小梅は、同一の木であっても、収穫時期により、カリカリ小梅(早もぎ)と小梅干し(完熟)に分けられる。早もぎと完熟の中間の梅は、「よっぱらい」と称され、栄養分は何ら変わらないが、食感、見栄え、価格などで劣り、活用方法も限定されていた。また、小梅の種は、健康に良質な成分が含まれると言われているが、利用方法が見つからず、現在は、全て廃棄してしまっている。

本事業では、「よっぱらい」を特殊な製法で加工した菓子(サクサク梅)及び小梅の種を乾燥・粉末化してタブレットにした食品を開発・販売することで、「甲州小梅」の消費拡大、梅農家の収入増加、産地の再興を図る。

売れる商品づくり(競争力、市場性、販路)

◆競争力

中国産の梅を使用した梅スナック菓子等が多い中、消費者に明確な「地域資源」を活用した「山梨県産」の商品を提供できる。さらに、当社の強みである老舗企業としての信用や高い加工技術を活用できる。

◆市場性

最近、疲労回復、胃の健康など、梅の効能が注目されており、軽くて持ち運びやすく気軽に食べられる本商品は、ポケット菓子、おつまみなどとして健康志向の消費者からの支持が見込まれる。

◆販路

ドラッグストア、健康食品販売店、県内土産品店などを活用する。

地域資源における関係事業者との連携

種のタブレットについては、地元産果実の混合で地元商工会と連携し、成分分析を地元大学などへ依頼するなど、地域ぐるみで商品開発を進める。



【梅の木】



【サクサク梅試作】



【梅の種】

3類型	釀工業品	通巻番号	3-27-255
地域資源名	山梨県産ワイン、甲州ワイン	認定日	平成27年10月21日
地域	山梨県甲州市ほか	所管省庁	財務省、経済産業省、国土交通省

事業名：ワインを核とした地域連携プラットフォームの構築による地域のブランド化と関連商品・サービスの開発・販売

会社名：LOCAL STANDARD株式会社 所在地：山梨県甲府市丸の内1-16-13
 株式会社タビゼン 山梨県北杜市高根町村山北割2033-1
 株式会社S.T.COMPANY 山梨県山梨市万力809
 新田商店 山梨県甲州市勝沼町休息1560

協力者：一般社団法人ワインツーリズム
 連絡先：TEL:055-237-7793 H P(代表)：http://localstandard.co.jp/
 (代表) FAX:055-227-7141 http://www.yamanashiwine.com/

事業概要(地域産業資源の活用)

古くからぶどうの栽培地であり、日本最大のワイン産地である山梨県には、およそ80のワイナリーが点在する。この山梨県産ワインという地域資源を活かし、地域住民とワイナリーの協力のもと、2008年からLOCAL STANDARD株式会社、株式会社タビゼン、株式会社S.T.COMPANYが、有志とともに「ワインツーリズムやまなし」という本事業につながるイベントを開催している。

本事業ではイベントによって生まれた地域に流入する人の流れを活かし、ワインを核とした地域連携のプラットフォームを構築することによって、新たな関連商品・サービスの開発・販売を年間通して行うことを目指す。

新たな需要の開拓の見通し(市場性、販路、商品の特性)

◆市場性

着地型旅行の市場規模は国内旅行市場規模全体の0.15%で331億円と、現段階では、発展途上の市場である。しかし、過去8回実施してきたイベント「ワインツーリズムやまなし」の売上高は、着実に増加しており、ニーズは年々高まっているといえる。

◆需要の開拓の方針

本事業では、年2回実施しているイベント「ワインツーリズムやまなし」をきっかけとして、販路開拓を行う。また、これまでに蓄積してきた過去の参加者のメールアドレスを活用した情報の定期的な発信による需要開拓によっても販路を開拓する。

◆商品の特性

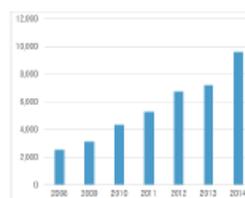
一般的なワイナリー巡りを楽しむ旅とは異なり、本事業における「ワインツーリズム」は、ワイナリーのある地域を楽しむ旅である点で参加者の満足度が高い。さらに地域にとって、山梨県の地場産業であるワインによって地域をブランディングし、交流人口を発生させることで、地域を活性化していくための仕組みづくりを行なうものである。

地域を挙げた取組と協力者・関係事業者等との連携

イベント「ワインツーリズムやまなし」では、多くのワイナリー関連団体、温泉組合等の観光関連団体、地域団体、山梨県や甲州市、笛吹市、山梨市、甲府市、甲斐市、北杜市など地元自治体、支援機関、大学等と連携しており、本事業においても、これまでの協力関係を基盤として、個々の商品・サービスそれぞれで必要な地域の団体等と連携を行う。



【山梨県産ワイン】



【「ワインツーリズムやまなし」の売上高推移(単位:千円)】



【「ワインツーリズムやまなし」の様子】

3類型	観光資源	通巻番号	3-27-254
地域資源名	『落語「罨沢」』の舞台	認定日	平成27年10月21日
地域	山梨県南巨摩郡富士川町	所管省庁	財務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省

事業名：落語を核とした新たな体験型プログラムならびに関連商品の開発・販売と、「落語のまち」としての富士川町のブランド化

会社名：有限会社竹林堂 所在地：山梨県南巨摩郡富士川町罨沢1536
 国本屋 山梨県南巨摩郡富士川町罨沢1723
 矢崎酒店 山梨県南巨摩郡富士川町罨沢1679-1
 株式会社ツーリストジャパン 山梨県南巨摩郡富士川町罨沢156-1

協力者：一般社団法人落語協会 東京都台東区上野1-9-5
 連絡先：TEL:0556-22-0115 H P(代表)：なし
 (代表) FAX:0556-22-0115

事業概要(地域産業資源の活用)

富士川町が古典落語「罨沢」の舞台であることから、平成14年に地元商店街の若手グループ(元気会)が中心となり落語会を開催、大変好評を得た。それがきっかけとなり、落語は地域文化として着実に浸透していったが、落語会は単発不定期のイベントであり、通年の事業とはなっていない。

そこで、本事業では、富士川町の地域産業資源「『落語「罨沢」』の舞台」を活用し、「『落語「罨沢」』の舞台」をめぐる新たな体験型プログラムを開発することで地域への観光客を増やすとともに、富士川町が『落語「罨沢」』の舞台であることの特徴を活かした関連和菓子(有限会社竹林堂)、関連日本酒(矢崎酒店)、関連宿泊サービスや弁当等(国本屋)、関連ツアー(株式会社ツーリストジャパン)の開発・販売を行う。さらに、本事業の取り組みを通じて、「落語のまち」としての富士川町のブランド化をはかるものである。

新たな需要の開拓の見通し(市場性、販路、商品の特性)

◆市場性

本事業では落語愛好家、主に60代のアクティブシニア層、古典芸能に興味のある女性層などを主要顧客とする。着地型旅行の将来性や平成25年に実施したテストツアーの結果から、十分に市場ニーズがあると想定される。

◆需要の開拓の方針

「落語「罨沢」の舞台」の特徴を活かしたツアーや、関連商品・サービスをPRして、富士川町に新たな観光客を増やしていく。また一般社団法人落語協会の協力のもと、落語家の派遣や商品開発、広報を実施する。さらに、富士川町が開催する「富士川落語祭」に協力・連動してさらなる観光客の動員をはかってゆくとともに、第二、第三の落語「罨沢」を創作し、地域に新たな魅力を生み出す。

◆商品の特性

本事業と競合する類似商品・役務はない。落語による地域活性化を行っている事例が他地域にもあるが、これら地域とは相乗効果が得られるよう連携する。

地域を挙げた取組と協力者・関係事業者等との連携

「落語のまち」でふるさと名物応援宣言を行った富士川町を軸として、地域の諸団体、商店・商店街、支援機関、地元大学などが連携して実施する。本事業は、一般社団法人落語協会の協力を得て実施する。



【落語「罨沢」の口演(柳家三三師匠)】



【テストツアーの様子】



【テスト販売した三三師匠書による日本酒「罨沢」】

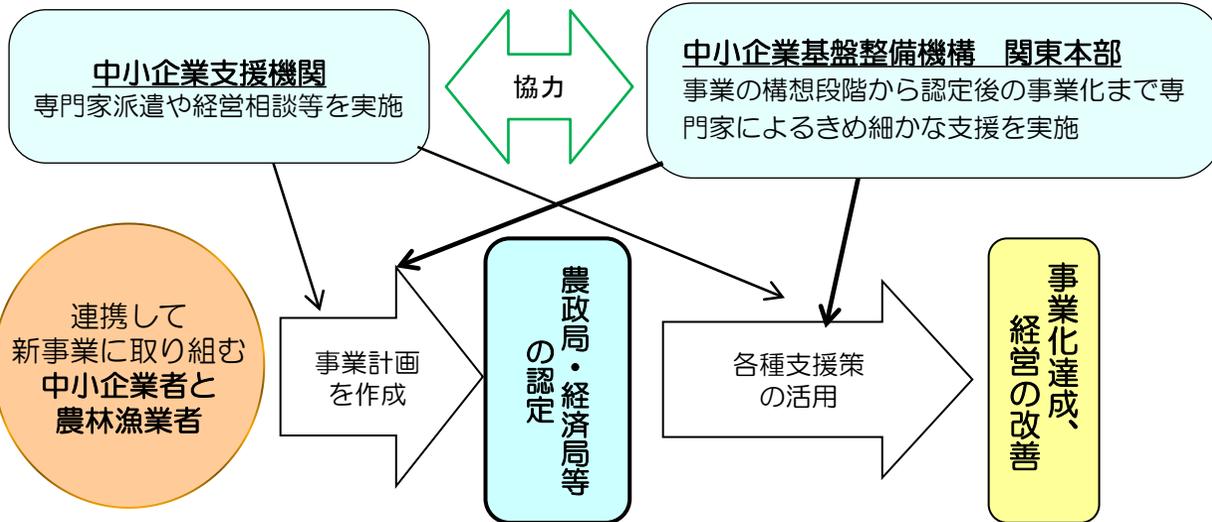
(Ⅱ) 農商工等連携事業について

農林漁業者と中小企業者が、お互いの経営資源を持ち寄って新しい事業に挑戦することにより**新商品**や**新サービス**を実現させ、お互いの経営の向上を図る取組に対し、農政局と経済局等が法律※に基づき支援します。

※「中小企業者と農林漁業者との連携による事業計画の促進に関する法律」（農商工等連携促進法）



1. スキーム及び認定により受けられる支援措置



事業の構想段階から法認定後の事業化まで、一貫したハンズオン支援を実施。認定を受けると、各種支援策（補助金、政府系金融機関による融資制度、信用保証の特例など）の利用が可能に。

2. 補助金（ふるさと名物応援事業補助金）

認定事業計画に基づき商品開発等を行う中小企業等に対し、旅費、試作品開発、展示会出展等に係る費用の一部を補助。
 <補助金額等>
 上限500万円(年度あたり)、補助率2/3

中央葡萄酒株式会社 (山梨県甲州市) 平成26年10月認定

【事業内容】

- 五味りんご園（山梨県北杜市）の土づくり技術と有限会社三澤農場（山梨県北杜市）の垣根式栽培技術を融合させ、高品質な醸造用ブドウを安定的に栽培。
- 中央葡萄酒株式会社において、これら醸造用ブドウを原料とした特別熟成ワインを開発・醸造。



<醸造用ブドウの垣根式栽培の圃場>

農工商等連携事業計画 認定件数 (H29.2.3現在)

【全国】農工商等連携 認定件数

◆農工商等連携事業計画

経産局等	件数									
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	計
北海道	15	14	4	2	3	3	6	6	15	68
東北	16	20	6	5	2	8	4	3	4	68
関東	43	45	13	12	12	14	9	8	4	160
中部	27	26	20	15	14	11	7	3	5	128
近畿	22	29	8	8	10	7	4	2	7	97
中国	14	16	4	0	6	2	5	2	3	52
四国	12	10	1	8	7	9	4	6	5	62
九州	19	20	7	6	2	11	6	2	3	76
沖縄	9	4	1	1	2	2	1	0	1	21
計	177	184	64	57	58	67	46	32	47	732

◆農工商等連携支援事業計画

経産局	件数									
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	計
北海道	0	0	0	2	1	0	0	1	0	4
東北	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
関東	3	0	0	4	0	0	0	0	0	7
中部	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
近畿	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2
九州	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
計	5	1	1	7	2	0	0	1	0	17

【関東局管内】農工商等連携 認定件数

◆農工商等連携事業計画

都県名	認定件数 (うち、24号認定件数)	都県名	認定件数 (うち、24号認定件数)
茨城県	13(0)	神奈川県	12(1)
栃木県	15(0)	新潟県	11(1)
群馬県	8(0)	長野県	11(0)
埼玉県	18(1)	山梨県	12(0)
千葉県	13(0)	静岡県	25(0)
東京都	22(0)	合計	160※(3)

※ 産業別件数: 農業133件、林業6件、水産業21件

◆農工商等連携支援事業計画

都県名	認定件数 (うち、23号認定件数)	都県名	認定件数 (うち、23号認定件数)
埼玉県	1(0)	山梨県	1(0)
東京都	5(0)	合計	7(0)

<韭崎市>

梨北農業協同組合

アウトレット野菜出荷方法の最適化による付加価値の向上事業

さくら茶屋

スイーツに適した桑の葉・桑の実の開発とそれを活用したスイーツの商品化

<甲府市>

(株)みしな食品

富士山系湧水栽培クレソンの未利用部位を用いた漬物の商品化

(株)萩原ボーリング

地中熱利用ハウス栽培システムの事業化及び“甲州自然の恵みプラント(仮称)”の推進

五味醤油(株)

甲州手前味噌づくりによる食育事業と、塩分濃度別味噌の開発と販売

<中央市>

(株)サラダボウル

カミサリー(1次処理)事業を核とした地元野菜を活用した地域モデル事業の開発及び運営

<山梨市>

(株)なかむら

清里高原の牛乳と峡東果実郷の濃縮果実を活用したアイスクリームの開発・販売

<甲州市>

大和葡萄酒(株)

貝殻に含有する天然ミネラル成分を活用した甲州種による高品質白ワインの開発・販売

中央葡萄酒(株)

甲州ブドウ等高品質醸造用ブドウの栽培およびこれら高品質醸造用ブドウを活用した特別熟成ワインの開発と販売

<富士吉田市>

フジチキラ(株)

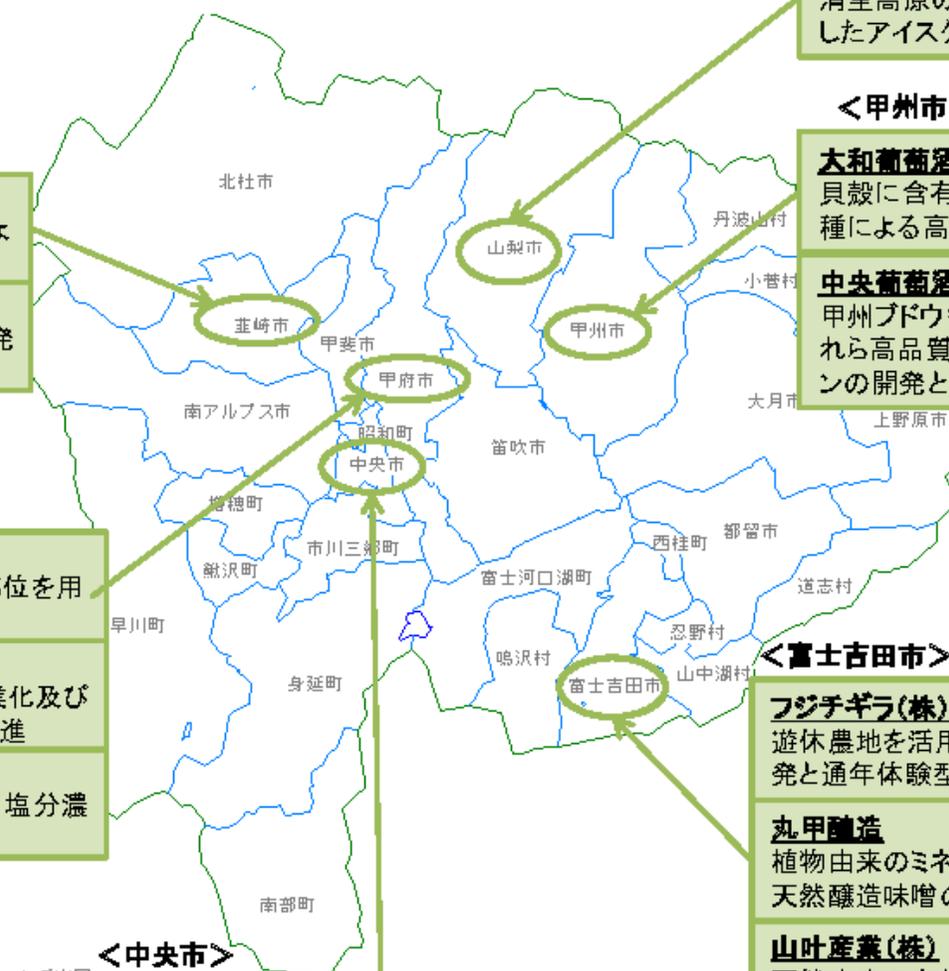
遊休農地を活用した天然色素栽培による繊維製品開発と通年体験型事業の創出

丸甲醸造

植物由来のミネラル成分を含有した機能性素材による天然醸造味噌の製造・販売

山叶産業(株)

天然由来の有機性多孔質ミネラル補給材の開発・販売



④新規用途開拓による地域農林水産物の需要拡大、ブランド向上

甲州ブドウ等高品質醸造用ブドウの栽培およびこれら高品質醸造用ブドウを活用した特別熟成ワインの開発と販売
 高品質醸造用ブドウを安定栽培し、理想的な環境で熟成させた特別熟成ワインで国内外高価格帯ワイン市場を開拓。

➤ **連携体**
農林漁業者 五味りんご園、(有)三澤農場(以上、農業)

五味りんご園の土づくり技術、(有)三澤農場の醸造用ブドウ栽培技術を活かし、中央葡萄酒(株)の醸造技術と一体的に取組み、特別熟成ワインに適した高品質な醸造用ブドウを栽培・安定供給するとともに地域特産品化を図る。

➤ **中小企業者** **中央葡萄酒(株)** (飲料・たばこ・飼料製造業)

農林漁業者と一体として取組むことで、高品質な醸造用ブドウを安定的に確保し、理想的な熟成環境の整備、特別熟成ワインに適した、収穫時・仕込み時の選果、醸造工程により、特別熟成ワインを開発・醸造し、特別熟成ワインを我が国において新しい販売方式であるプリムール販売方式を導入して販売する。

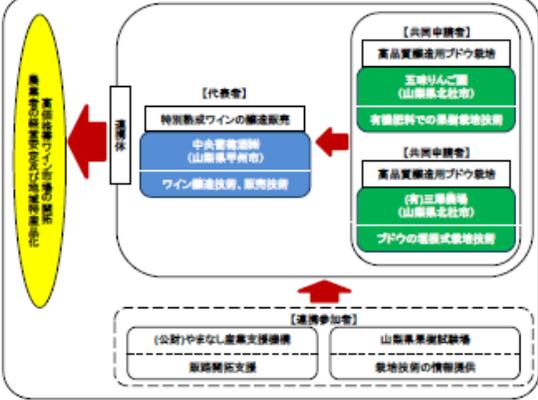
➤ **連携参加者** **山梨県果樹試験場、(公財)やまなし産業支援機構**

高品質な醸造用ブドウを栽培するための各種情報提供と、ネットワークを活用した販路開拓支援を行う。

➤ **サポート機関等** (独)中小企業基盤整備機構関東本部

➤ **連携の経緯**

国内外の高価格帯ワイン市場はほとんどを海外ワインが占めている。高価格帯ワイン市場への参入を可能とする高品質なワインを生産するためには、栽培と醸造とのノウハウを一体化した取組みのもと、高品質な醸造用ブドウが必要であるが、国産の醸造用ブドウは、取引価格が高くないために、不足している。そこで、国内外の高価格帯ワイン市場の開拓と、醸造と一体となった高品質な醸造用ブドウの安定的栽培を可能とする取引価格の引き上げを同時に行っていく必要がある連携に至った。



<写真>醸造用ブドウの垣根式栽培の圃場

➤ **連携に当たっての課題や工夫等**
 五味りんご園の土づくり技術と(有)三澤農場の垣根式栽培技術を融合させ、中央葡萄酒(株)の醸造技術と一体的な取組みを行い、高品質な醸造用ブドウを安定的に栽培するとともに、これら醸造用ブドウを原料とした特別熟成ワインを開発・醸造する。この取組みによって高価格帯ワイン市場を開拓し、醸造用ブドウの栽培農家の経営安定化、地域特産品化を図る。

➤ **連携による効果**

農林漁業者 五味りんご園は5年で新商品の売上高120万円、高品質醸造用ブドウの特産化販売先の確保と栽培面積による販売で、安定収入確保。自らが成功モデルとなり、醸造用ブドウの特産品化につなげる。

農林漁業者 (有)三澤農場は4年で新商品の売上高5,048万円、高品質醸造用ブドウの安定栽培高品質な醸造用ブドウを栽培・安定供給することで販売単価引き上げが可能となり、経営安定につながる。

中小企業者 中央葡萄酒(株)は5年で新商品の売上高2,321万円、キャッシュフローの改善特別熟成ワインにより高価格帯市場を開拓し、プリムール販売方式を行うことで熟成期間を要さず資金回収出来る。

④新規用途開拓による地域農林水産物の需要拡大、ブランド向上

スイーツに適した桑の葉・桑の実の開発とそれを活用したスイーツの商品化

スイーツに適した桑の葉・桑の実を研究・開発し、それを活用した新しい桑の葉・桑の実スイーツを開発・需要拡大する。

➤ **連携体**
農林漁業者 **株式会社マルベリーファーム (農業) (法人番号7090001011782)**

スイーツに適した桑の葉の栽培方法・収穫方法・加工方法の研究・開発してさくら茶屋に安定的に供給するとともに、さくら茶屋が開発・生産した桑の葉スイーツを全国の物産展等で販売する。

➤ **中小企業者** **さくら茶屋 (飲食店)**

地元食材の桑の葉・桑の実でフランス料理のレストランメニューとして提供できるスイーツを開発・提供するとともに、対面で試食してもらい、そのおいしさや健康効果をお客様にアピールし、販売を行う。

山梨県商工会連合会、韮崎市商工会、北杜市商工会
サポート機関等 (独)中小企業基盤整備機構関東本部

➤ **連携の経緯**

地元食材を使った新たなスイーツの開発、レストラン以外の販路の拡大を狙っていたさくら茶屋と、桑の葉を使った美味しい商品を開発・販売することによる桑の葉の売上拡大を狙っていた(株)マルベリーファームとの思惑が合致し、連携に至った。



<桑の葉スイーツの試作品>

➤ **連携に当たっての課題や工夫等**

スイーツに適した桑の葉の栽培方法・収穫方法・加工方法について連携体で研究・開発し、桑の葉・桑の実を使ったスイーツを、(株)マルベリーファームの知識・技術も活用して、地元食材使用、フランス料理のレストランメニュー、手作り、安心・安全、色鮮やかさ、機能性などに特徴を持たせて開発する。

開発した桑の葉・桑の実スイーツの販売は両者で行うとともに、両者で収穫イベントを開催して、新規需要開拓・認知度向上を図る。また、桑の葉を使った料理を開発・提供し、桑の葉の認知度向上を図る。



➤ **連携による効果**

農林漁業者 5年で560万円の売上高増加、桑の作付面積を耕作放棄地等を活用して拡大本事業の商品の販売に加えて、桑の葉の認知度向上による既存商品の売上増加、農地の活用が図られる。

中小企業者 5年で2,000万円の売上高増加、収益性の改善

桑の葉スイーツの販売とともに、自社レストランの来店客を増やすことにより、売上増加と収益性改善が期待される。

(1) 事業概要

中小企業の新たな海外販路の開拓につなげるため、複数の中小企業等が協働し自らの持つ素材や技術等の強みを踏まえた戦略の策定について支援を行うとともに、戦略等に基づいて行う商品の開発や海外展示会出展等の取組みに対して支援(補助)を行う。

(2) 支援対象

中小企業の連携体(4者以上)、商工会、商工会議所、組合、NPO法人 等

※中小企業の連携体であっても、大企業からの一定程度の資本が入っていたり、単なる取引関係の連携で、実質的に個別の中小企業の取組みと認められる場合は、補助対象となりません。

(3) 支援内容(2種類の支援)

1. 戦略策定段階の支援

補助金額(上限):200万円 補助率:100%

- 自らの強み(素材や技術等)やターゲット市場を分析し、ブランドコンセプトや基本戦略を固めるための費用を補助。
- 海外市場調査費、海外旅費、通訳・翻訳費、専門家謝金などが対象。
- 1年間に限り補助。

2. ブランド確立段階の支援

補助額(上限):2,000万円 補助率:2/3(自己負担1/3)

- 戦略に基づき、実際にターゲット市場で行う販路開拓やブランド確立に向けた取組みの費用を補助。
- 海外展示会出展費、海外旅費、試作品開発費、産業財産権等取得費、HP作成費などが対象。
- 最長3年間補助。(補助金は1年毎に申請が必要)

※「1. 戦略策定段階の支援」を受けていなくても、既に自ら策定した戦略等に基づき実施する場合でも支援対象。

百年物語プロジェクト (公益財団法人にいがた産業創造機構)



「100年後も大切にしていきたい生活文化を創造する道具」を、多彩なモノづくりの土壌を持つ新潟から発信

- ・新潟県の金属食器や刃物、織物等の生活関連産地の企業等が集結し、100年後も大切にしていきたい生活文化を維持、継承していくための道具」をコンセプトとした「百年物語プロジェクト」を発足。
- ・毎年一つのテーマの下、産地企業の技術を集約した、長きに渡り使える高品質な生活関連の製品を開発。ブランド構築に必要な「情報」、「流通」と合わせ、総合的なブランド戦略を展開し、新潟ブランドとして一体的に発信。

(例)テーマ: Tools for a refined gentleman
製品: コーヒーポット、万年筆、メガネケース、ルームウェア等

- ・海外展示会(アンビエンテ)への継続出展や、ロンドンのギャラリーでの展示などにより、海外で高い評価を得るとともに、常連のバイヤーを多く獲得。



開発テーマ「Tools for a refined gentleman」の商品 アンビエンテの展示の様子

「甲州ワイン」のEU輸出プロジェクト (甲府商工会議所甲州市商工会・山梨県ワイン酒造協同組合)



甲州ワインの生産者等が一体となり、世界のワインの中心地英国ロンドン等での評価獲得、世界での市場を拡大。

- ・山梨県内のワイン生産者、支援機関など地域関係者等が一体となり「甲州ワインEU輸出プロジェクト(KOJ)」を設立。
- ・世界のワインの中心地である英国ロンドン等での評価獲得を最優先に、ワイン界の世界的権威「マスターオブワイン」をコンサルタントとして迎え、現地での一体的なプロモーションの実施や、「甲州種のぶどう」のブドウ・ワイン国際機構「OIV」へ登録など難易度の高い挑戦を継続的に実施。
- ・英国ロンドン等において高い評価を獲得するとともに、世界のワイン関係者への認知が拡大し、世界各国への輸出が実現。



世界に羽ばたく甲州ワイン



ロンドンでのプロモーション

制度概要

- 地域資源資源法改正に伴い創設（H27.8）。市区町村が地域を挙げて支援を行う「ふるさと名物」（地域資源を活用した商品・サービス群）を特定し、「ふるさと名物応援宣言」として、積極的に情報発信を行う制度。宣言により、ふるさと名物応援事業（地域資源、農商工、JAPANブランド補助金）の優先採択等を受けることが可能。

山梨県内宣言一覧

No	市町村名(宣言日)	宣言テーマ名	ふるさと名物	活用する地域資源
1	甲州市 (H27.8.27)	甲州ワイン～日本固有のブドウ「甲州種」の可能性を広げる	甲州ワイン、 ワインツーリズム	甲州ワイン
2	富士川町 (H27.8.27)	落語「鰻沢」の舞台”の「落語のまち」	落語	落語「鰻沢(かじかさわ)の舞台」
3	市川三郷町 (H28.1.15)	「和紙」の文化がつむぐ伝統産業「市川和紙」と六郷「甲州手彫印章」	市川和紙、 甲州手彫印章	市川和紙、 甲州手彫印章
4	山梨市 (H28.6.29)	フルーツ王国山梨市のぶどう・ももの加工品郡・観光農業	ぶどう・ものの加工品、 観光農業	ぶどう、もも
5	甲斐市 (H29.2.28)	甲斐の桑を活用した商品群	甲斐の桑 桑の実摘み観光	桑

中小企業地域資源
活用促進法に基づく



甲州市による応援宣言

中小企業地域資源
活用促進法に基づく



市川三郷町による応援宣言

中小企業地域資源
活用促進法に基づく



山梨市による応援宣言

中小企業地域資源
活用促進法に基づく

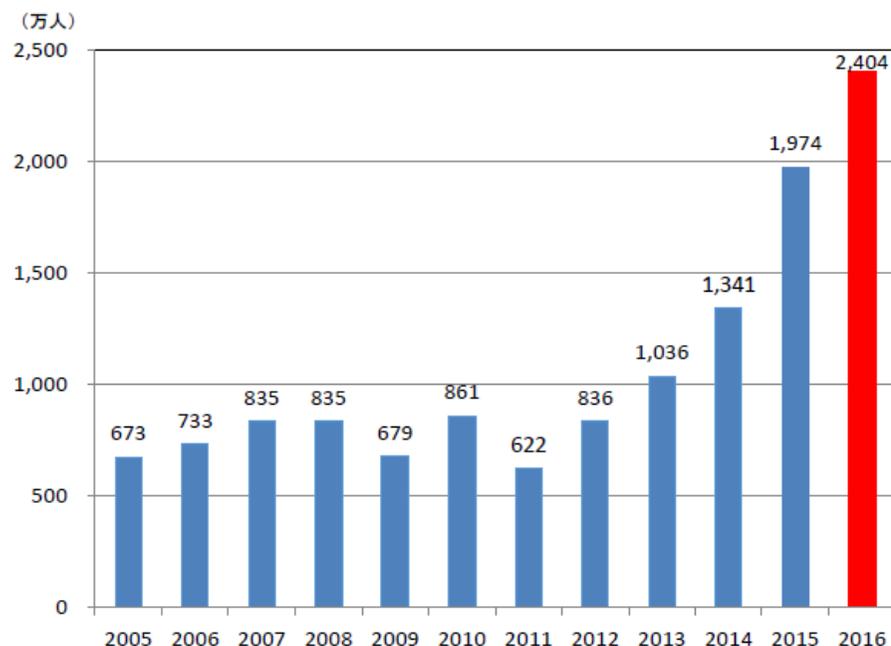


甲斐市による応援宣言

【第1部】平成28年日本の観光の動向(訪日旅行の状況)

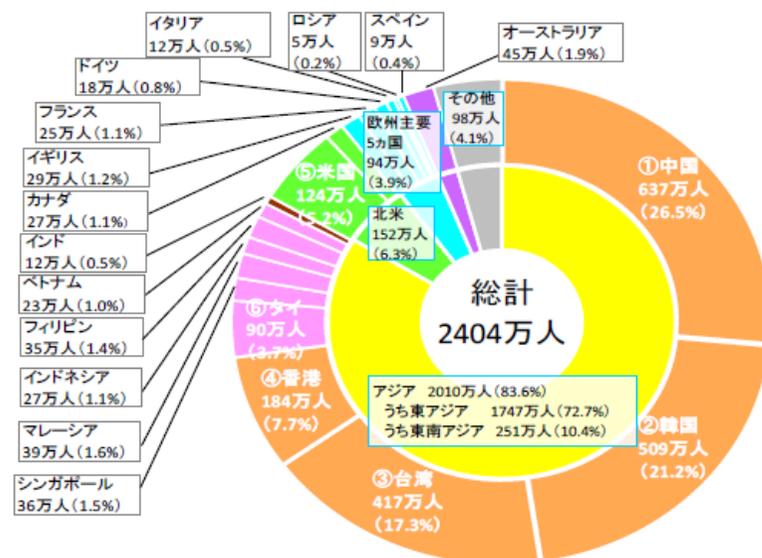
- 2016年(平成28年)の訪日外国人旅行者数は、2,404万人(対前年比21.8%増)となった。
- 訪日外国人旅行者数の内訳は、アジア全体は2,010万人(全体の83.6%)となった。東アジアでは1,747万人(全体の72.7%)となり、ASEAN諸国(6ヶ国)でも251万人を突破(全体の10.4%)、北米も152万人を超え、欧州主要3か国(英・仏・独)も73万人を超えた。

(図) 訪日外国人旅行者数の推移



資料: 日本政府観光局(JNTO)資料に基づき観光庁作成

(図) 訪日外国人旅行者数の内訳(2016年(平成28年))

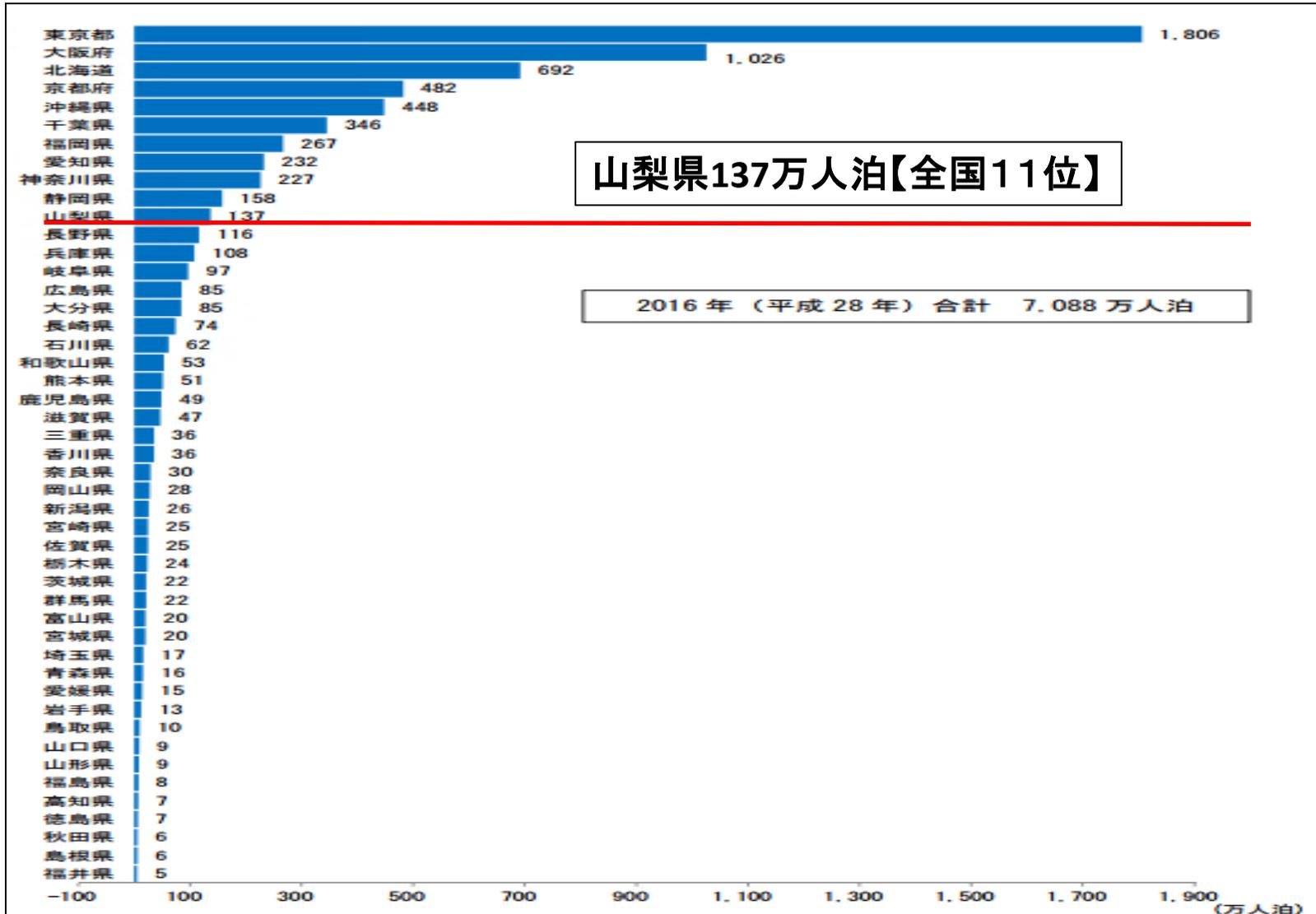


資料: 日本政府観光局(JNTO)資料に基づき観光庁作成

注1) ()内は、訪日外国人旅行者数全体に対するシェア

注2) 「その他」には、アジア、欧州等各地域の国であっても記載のない国・地域が含まれる。

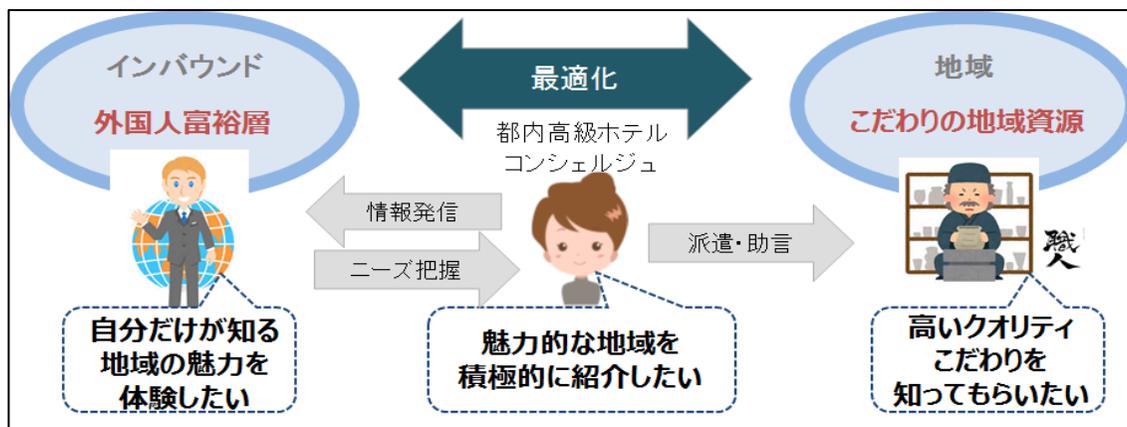
都道府県別外国人延べ宿泊者数 2016年(平成28年)



資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」
 注1:「外国人」とは、日本国内に住所を有しない者をいう。
 注2:2016年(平成28年)の数値は速報値。

ホテル・コンシェルジュによる地域の魅力発見・発信事業

- 拡大する訪日インバウンドのゴールドルート外の地域への新たな誘客を促進するため、多くの外国人富裕層が宿泊する都内ラグジュアリー・ホテルのコンシェルジュ等と連携。
- 知的好奇心の強い外国人富裕層を送客するための地域における受入体制の構築や地域資源等の効果的な活用等について、コンシェルジュ等が訪問アドバイスを実施すると共に地域の情報を国内外に発信して、地域への良質な顧客の誘客を促進。



平成29年度採択地域

⇒ **山梨県富士川地域(市川三郷町、早川町、身延町、南部町、富士川町)**

【申請者】富士川地域・身延線沿線観光振興協議会

【テーマ】富士山・富士川地域 History&Cultureツーリズム

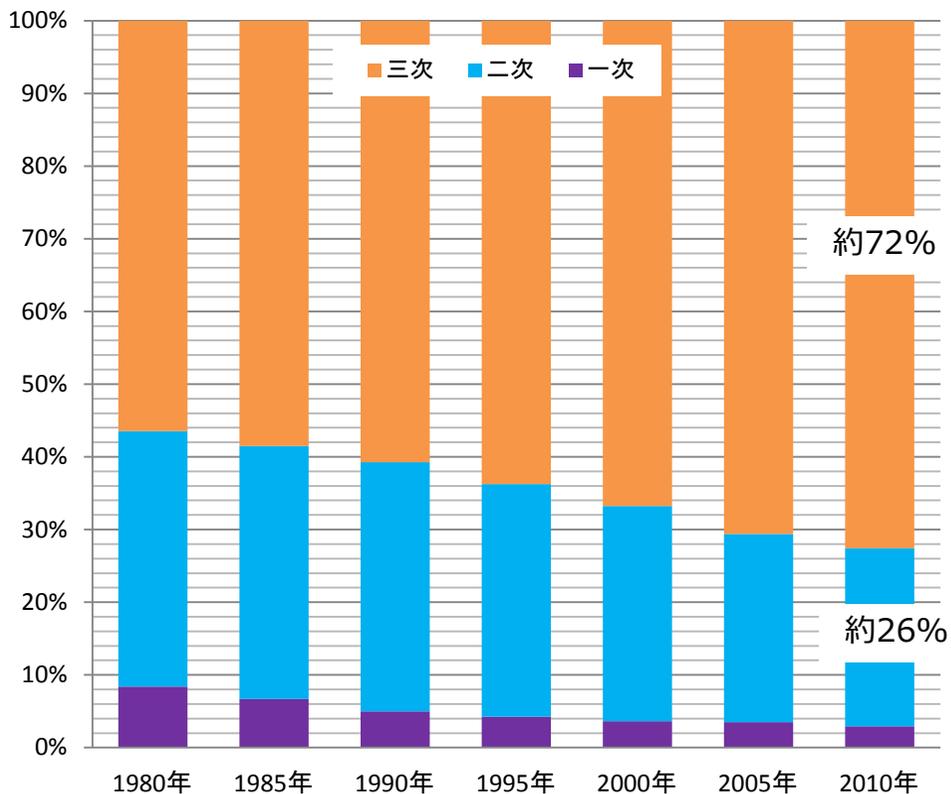
訪問アドバイス対象候補 身延山、宿坊覚林坊、赤沢宿、なかとみ和紙の里、道の駅富士川、みたまの湯 他

IoTによる付加価値・生産性向上

関東地域の産業構造

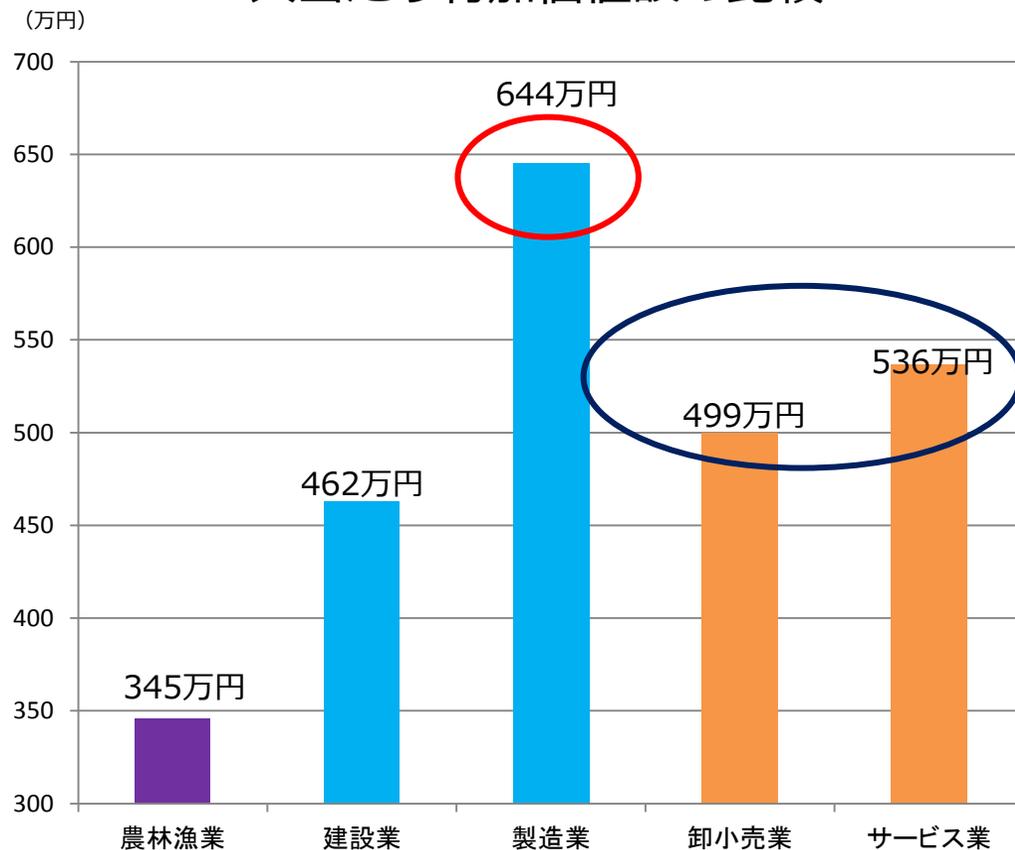
関東地域の産業構造の変遷をみると、従業者数の割合では三次産業が増大し二次産業が減少。一方、付加価値額（一人当たり）の創出という点では、卸・小売業、サービス業等は、製造業に比して著しく低い。

従業者数の変遷



出典：国勢調査（総務省）

一人当たり付加価値額の比較



出典：経済センサス（総務省・経済産業省） 2012年時点

地域未来投資促進事業

平成28年度第2次補正予算案額 **1001.3億円**

中小企業庁 技術・経営革新課 03-3501-1816
 商務情報政策局 サービス政策課 03-3580-3922
 中小企業庁 経営支援課 03-3501-1763
 中小企業庁 小規模企業振興課 03-3501-2036
 通商政策局 経済連携課、アジア大洋州課 03-3501-1595、03-3501-1953
 中小企業庁 商業課 03-3501-1929
 地域経済産業G 中心市街地活性化室 03-3501-3754

事業の内容

事業目的・概要

- 国際的な経済社会情勢の変化に対応し、足腰の強い経済を構築するために中小企業・小規模事業者の経営力向上を図ることが必要です。 (I)
- 地域における革新的ものづくりやIT導入に加え、海外展開加速化等の政策目標を踏まえ、先進的な観光開発や輸出拡大等を幅広く支援します。
- 具体的には、中小企業者等の革新的ものづくり・商業・サービスの開発や、中小企業等経営強化法に基づくIT導入の取組を支援します。
- 加えて、中堅・中小企業が、事業機会拡大が見込まれるTPP参加国やアジア地域において、市場開拓、共同実証等を行うこと等を支援します。

成果目標

- IT等を活用した革新的ものづくり開発を支援し、事業終了後5年以内に事業化を達成した事業が半数を超えることを目指します。
- 中小企業者等に生産性向上のためのITを導入することで、経営力向上計画で定めた目標を達成することを目指します。
- 本事業で海外展開を目指す企業の海外市場獲得率が60%を超えることを目指します。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

事業の詳細

1. 革新的ものづくり・商業・サービス開発支援事業

- 中小企業者等が第四次産業革命に向けて、IoT・ビッグデータ・AI・ロボットを活用する革新的ものづくり・商業・サービス開発を支援。
(補助上限：3000万円、補助率：2/3)
- 中小企業者等のうち経営力向上に資する革新的ものづくり・商業・サービス開発を支援。
(補助上限：1000万円・500万円、補助率：2/3)

※雇用・賃金を増やす計画に基づく取組については、補助上限を倍増

※最低賃金引上げの影響を受ける場合は補助上限を更に1.5倍(上記と併せ補助上限は3倍)

2. 中小企業IT経営力向上支援事業

- (1) サービス等生産性向上IT導入支援事業 (補助率：2/3)
中小企業等経営強化法に沿って、経営力向上を支援するITシステムの導入等費用の一部について補助。
- (2) 経営力向上・IT基盤整備支援事業 (委託)
中小企業者等の業種の垣根を越えた企業間の電子データ連携に関する調査を行うとともに、ITを活用して経営力向上を図る取組事例を紹介する相談会等を開催。
- (3) IT関連の専門家等派遣事業 (委託)
中小企業者等における、ITを活用した経営戦略の策定からITの導入に至るまで、様々なステージの取り組みを支援するため、専門家の派遣を行う。(2年で1万社)

3. 需要開拓支援事業 (中堅・中小等)

- (1) 小規模事業者広域型販路開拓支援パッケージ事業
小規模事業者等に、アンテナショップなどの販路開拓等を図る場を提供する取組を支援。
- (2) 海外展開戦略等支援事業
専門家によるアドバイス・情報提供の実施や、現地企業との共同実証の支援により、中堅・中小企業の海外市場獲得を推進。
- (3) 観光資源等を活用した地域高度化計画の策定等支援事業
地域の観光産業の高度化を図るための先進事業や連携計画の策定等を支援
- (4) 商店街・まちなか集客力向上支援事業
外国人観光客の消費を商店街・中心市街地に取り込むとともに、消費喚起に向けた機能向上、施設整備を促進

(I) 「革新的ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」補助対象事業

第四次産業革命型	【革新的サービス】	【ものづくり技術】
	<ul style="list-style-type: none"> ・補助上限額：3,000万円 ・補助率：2/3 ・設備投資が必要 ・補助対象経費：機械装置費、技術導入費、専門家経費、運搬費 	
一般型	【革新的サービス】	【ものづくり技術】
	<ul style="list-style-type: none"> ・補助上限額：1,000万円※ ・補助率：2/3 ・設備投資が必要 ・補助対象経費：機械装置費、技術導入費、専門家経費、運搬費 	
小規模型	【革新的サービス】	【ものづくり技術】
	設備投資のみ	<ul style="list-style-type: none"> ・補助上限額：500万円※ ・補助率：2/3 ・設備投資が必要 ・補助対象経費：機械装置費、技術導入費、専門家経費、運搬費
	試作開発等	<ul style="list-style-type: none"> ・補助上限額：500万円※ ・補助率：2/3 ・設備投資可能（必須ではない） ・補助対象経費：機械装置費、技術導入費、専門家経費、運搬費、原材料費、外注加工費、委託費、知的財産等関連経費、クラウド利用費

◇一般型に限り、連携体による申請も可能
 ◇連携体に参加できるのは5者まで
 ◇個者ごとの補助上限額は1,000万円
 ◇【革新的サービス】、【ものづくり技術】をまたぐ連携も可能

※雇用増（維持）をし、5%以上の賃金引上げについては、補助上限を倍増

※最低賃金引上げの影響を受ける場合については、補助上限をさらに1.5倍

◇小規模事業者以外も申請可能です。

◇小規模事業者に加点あり。

※「設備投資」とは、単価50万円以上（税抜）の機械装置費の計上を指します。

革新的ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金 【地域資源関連事業のIoT活用採択例】

平成28年度補正(山梨37件)

○山梨銘醸株式会社

「マーケット需要に応えた製品鮮度を高めるための オンデマンド出荷ライン・システムの構築事業」(認定支援機関:北杜市商工会)

平成25年度補正 1次公募二次締切(山梨31件)

○株式会社シー・シー・ダブル

「山梨の資源を活かした『地産地消と産地直送』による山梨元気プロジェクトの推進—山梨の特産品ネットワークづくり—農産物直売所編」(認定支援機関:山梨中央銀行)

平成25年度補正 2次公募(山梨26件)

○まるき葡萄酒株式会社

「国内初の『オートメーション選果機』を導入し、山梨県産葡萄ワインの品質向上、
ならびに増産体制構築による国内市場の拡大と海外市場への進出」
(認定支援期間:税理士荒巻政文事務所)

(Ⅱ) サービス等生産性向上IT導入支援事業 (IT導入補助金)

顧客嗜好
好みに合った料理でお客様が舌鼓!
余剰在庫・廃棄費の削減、
リピーター獲得を可能に。
顧客の好み・アレルギー等を
ITツールで記録。

在庫状況
業務効率の改善を後押し!
他店舗との連携も迅速に。
商品の在庫管理を一括データ化!

配送状況
お客様が配送状況をひと目で確認。
お問合せ削減が可能に。
商品の配送状況を
リアルタイムで確認!

予約状況
新規のお客様の獲得や
予約率向上を実現。
予約状況をデータで
一元管理!

カルテ
健康状態や診断結果を共有し、
突発事象にも迅速に対応。
患者さんの電子カルテを
即時共有!

顧客情報
顧客データに基づき
きめ細かい接客サービスの実現へ。
メルマガ等の配信により購買促進も。
スタッフ1人1人が
顧客データを把握!

**様々な業種・組織形態が
対象です!**

- サービス業(飲食・外食系など)
- 医療業 介護事業 宿泊業
- 児童福祉事業 ソフトウェア業
- 卸売業 小売業 運輸業 など

POINT

1

補助対象経費区分は、
サービス、ソフトウェア導入費

補助金ホームページに公開されているITツール
(ソフトウェア、サービス等)が補助金の対象です。

- 例1 パッケージソフトの本体費用
- 例2 クラウドサービスの導入・初期費用
- 例3 パッケージソフト等のインストール費用 など

※詳細はIT導入支援事業者にお問合せください。
※ハードウェアは補助対象となりません。

POINT

2

補助金の
上限額・下限額・補助率

上限額	100万円
下限額	20万円
補助率	2/3以下

【1次公募】1月27日～2月28日
【2次公募】3月31日～6月30日

サービス等生産性向上IT導入支援事業(IT導入補助金)

第1次採択 7, 514件(うち山梨県39件)

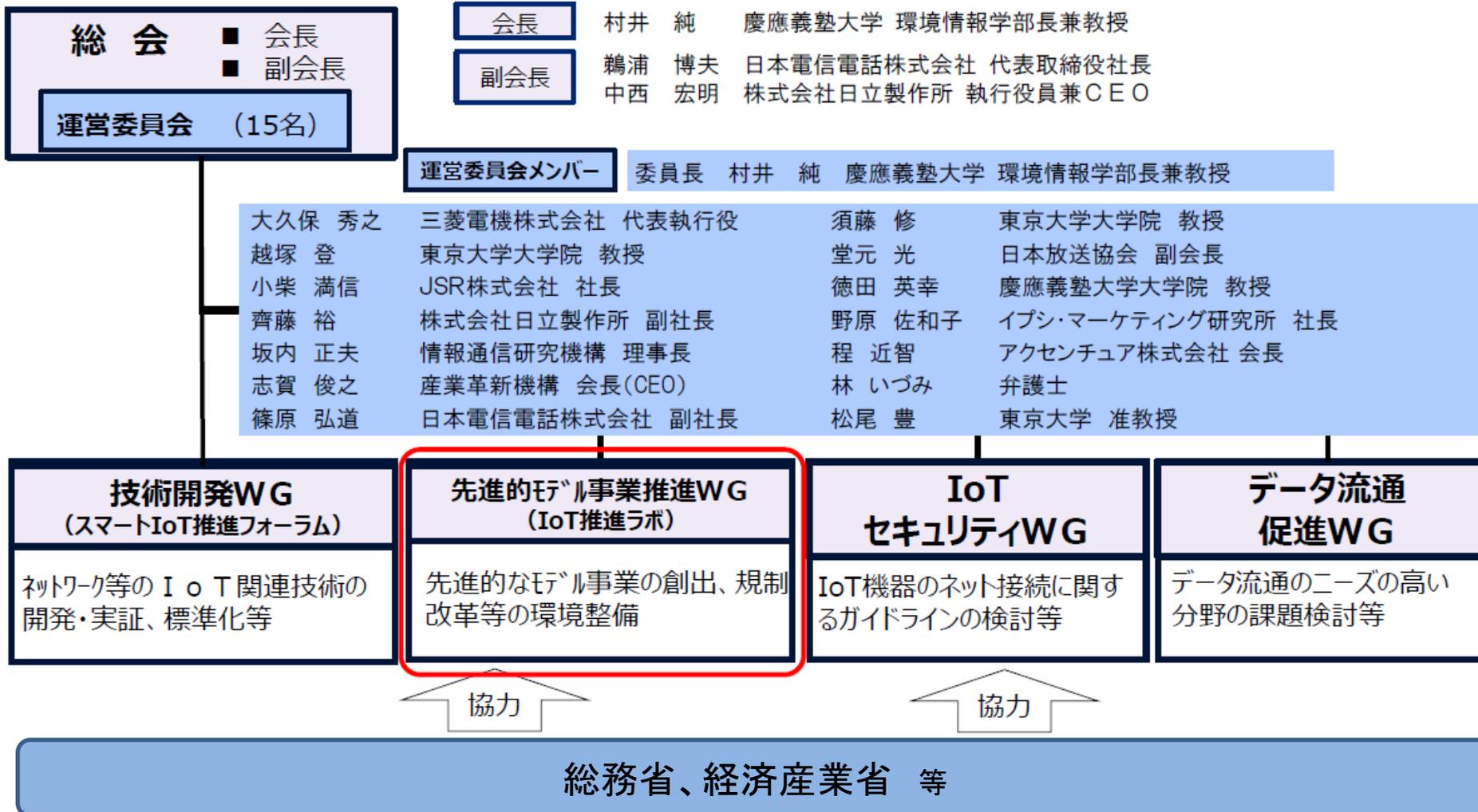
NO	事業者名
1	アーアゼロワン有限会社
2	有限会社アクタス
3	有限会社芦澤石材店
4	有限会社内野
5	永住村有限会社
6	株式会社エターナルジェム
7	N Direction 鍼灸院・整骨院
8	おおもり歯科クリニック
9	有限会社オンザロード
10	カマタ貴金属
11	株式会社川口工務店
12	峡北工業株式会社
13	グローバルハウス株式会社
14	株式会社塩田組
15	清水建材土木株式会社
16	社会保険労務士吉野コンサルティングオフィス
17	ステッチビーイング
18	有限会社千栄
19	セントラルテクノ株式会社
20	有限会社高橋自動車钣金塗装工場
21	株式会社高見澤新建材
22	中部総業株式会社
23	株式会社ディー・プラン
24	中込労務管理事務所
25	株式会社ヌーヴォ
26	有限会社盧工芸
27	株式会社ピープルズ
28	ビューティー&ヘルシーサロン こすもす
29	株式会社フォーカス
30	株式会社芙蓉設計事務所
31	堀内一級建築設計事務所
32	株式会社丸正渡邊工務所
33	有限会社水野組
34	有限会社ムーンコレクション
35	有限会社ムラタアルミ
36	望月建業株式会社
37	望月労務管理事務所
38	安富歯科医院
39	株式会社YSKe-com

全国ノワイン・葡萄・ホテル・旅館の採択例

<ワイン> 1件			
熊本県			
熊本ワイン株式会社			
<ぶどう> 1件			
群馬県			
ゆたかぶどう園			
<ホテル> 11件			
北海道	群馬県	群馬県	
株式会社第一ホテル	草津ホテル株式会社	株式会社ホテル辰己館	
新潟県	石川県	長野県	
株式会社ホテル小柳	有限会社一里野高原ホテル	有限会社ホテル昭和園	
愛知県	三重県	岡山県	
株式会社タワーホテルアンドリゾート	株式会社鹿の湯ホテル	株式会社下電ホテル	
岡山県	広島県		
株式会社ホテルリゾート下電	ベネフィットホテル株式会社		
<旅館> 7件			
岐阜県	静岡県	静岡県	
有限会社森山旅館	伊豆長岡温泉旅館協同組合	株式会社まる久旅館	
兵庫県	島根県	愛媛県	
有限会社旅館泉翠	株式会社野津旅館	有限会社大和屋本店旅館	
大分県			
有限会社旅館千成			

IoT推進コンソーシアムの概要

- IoT／ビッグデータ／人工知能時代に対応し、**企業・業種の枠を超えて産官学で利活用を促進**するため、民主導の組織として「IoT推進コンソーシアム」を**設立**（平成27年10月23日（金）に設立）。
- 技術開発、利活用、政策課題の解決に向けた提言等を実施。



IoT推進ラボの取組の全体像

- IoT推進ラボでは、①個別企業の短期的な尖った取組支援「**Lab Selection**」（資金・メンター・規制手続支援）と、②複数企業の中長期的な社会実装を見据えた取組支援「**Lab Demonstration**」（テストベッド実証・規制/ルール改革）を柱に、③①、②を生み出すための**企業連携支援「Lab Connection**」を定期的を実施。
- こうした①～③の活動を、**地方**や**グローバル**にも展開。**CEATECとの連携**も含め、対外的プレゼンスを高め、地方発のプロジェクト創出や、グローバル企業との連携等も推進。

短期的プロジェクト、中長期的プロジェクト

資金支援

規制改革・標準化等

企業連携支援

① Lab Selection (先進的IoTプロジェクト選考会議)

→**テーマを区切らず**、**個別企業・短期的取組**を支援

- ・IPA, NEDOによる開発・実証支援（委託費）
- ・金融機関、ベンチャーキャピタルによる出融資

- ・グレーゾーン解消制度、企業実証特例等
- ・メンター（相談者）派遣

② Lab Demonstration (テストベッド実証)

→**テーマ別に複数企業**を巻き込んだ**中長期的**実証

- ・FS調査（テーマ募集・公募）

- ・テストベッド実証（公募）

規制改革・ルール整備等

③ Lab Connection (リレーション・マッチング)

→**テーマ別に企業、団体、自治体等をマッチング**

※**創出したPJ**は、必要に応じて**資金・規制等支援**へ

CEATECとの連携
(Selectionファイナリストの展示、分野別Connection実施、グローバル版マッチング実施 等)

**ビッグデータ分析
コンテスト**

→**テーマ別のアルゴリズム
開発コンテスト**

④ 地方版IoT推進ラボ

→IoTビジネスの創出を推進する地域の取組を「地方版IoT推進ラボ」として選定、**地域単位でマッチング、プロジェクト（商品開発、イベント等）、実証試験等**を実施。

※**創出したPJ**は、必要に応じて**Lab Selection、Lab Connection等**へ

⑤ グローバル版IoT推進ラボ

→**テーマを区切らず**、海外ベンチャー企業とラボ会員を**マッチング**。
※**創出したPJ**は、必要に応じて**Lab Selection、Lab Connection等**へ

地方版

グローバル版

- IoTビジネスの創出を推進する地域の取組みを、地方版IoT推進ラボとして選定。

選定の基準

1. 地域性

・地域課題の解決等に資するIoTプロジェクト創出のための取組み

2. 自治体の積極性と継続性

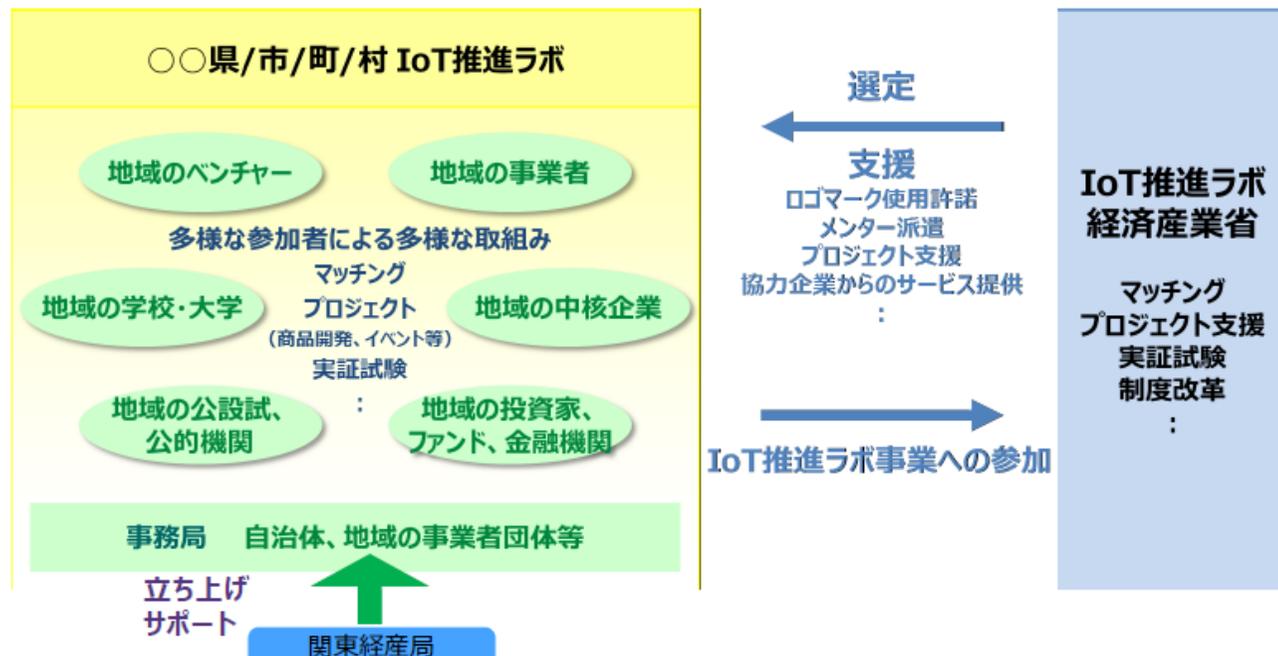
・自治体が積極的に運営・協力しており、反復継続を意図した取組みであること。

・ビジネスとして経済的に自立し、リターンを産める取組みであること。

・「地方版IoT推進ラボ」を適切かつ創造的に運営・発展することができる人材がいること。

3. 多様性と一体感

・地域の特徴ある多くの多様な機関（地域の公的機関、大学・各種学校、研究機関、企業・事業者、事業者団体、投資家、ベンチャーファンド、金融機関、市民団体等）が連携または参加している取組み



地方版IoT推進ラボに対するサポート

1. IoT推進ラボとの連携

- ・「地方版IoT推進ラボ」マークの使用権付与
- ・メルマガ、ラボイベント等によるIoT推進ラボ会員への広報
- ・IoT Lab Selection 地域経済活性化枠への推薦

2. メンターの派遣

3. 協力企業等による支援（協力企業を今後募集）

4. 各種助成制度との連携

当面のスケジュール

28年6月10日 募集開始

※募集には締切りは設けず、常時受け付け、随時審査。

28年7月31日 第一弾の公表

29年3月13日 第二弾の公表

29年7月末 第三弾公表予定

- 平成28年7月31日に29地域、平成29年3月13日に24地域が選定。今後、メンター派遣などIoT推進ラボと連携し、全国でIoTの取り組みを盛り上げていく。



(第一弾選定:29地域)

北海道札幌市／北海道釧路市／北海道士幌町／宮城県／福島県会津若松市／**茨城県**／富山県
石川県／石川県加賀市／福井県／**長野県伊那市**／
岐阜県／**静岡県**／愛知県／三重県／京都府
京都市／大阪府大阪市／兵庫県神戸市／奈良県／
和歌山県／島根県／広島県／高知県
福岡県／福岡県北九州市／福岡県福岡市／熊本県
／鹿児島県／沖縄県

(第二弾選定:24地域)

北海道函館市／宮城県仙台市／秋田県仙北市／**埼玉**
玉県／**千葉県**／**神奈川県**／**神奈川県横浜市**／**神奈**
川県相模原市／**神奈川県横須賀市**／**神奈川県湘南**
地域(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)／**新潟県**／石川県
白山市／福井県鯖江市／愛知県名古屋市／愛知県
豊田市／滋賀県／大阪府／山口県／福岡県嘉飯桂
地域(飯塚市・嘉麻市・桂川町)／佐賀県／長崎県／
長崎県長崎市／大分県／宮崎県



ご静聴ありがとうございました。

関東経済産業局は皆様の取り組みを応援します。

補助金等の公募情報

◆経済産業省 公募情報

<http://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo.html>

◆中小企業基盤整備機構「支援情報ヘッドライン」「支援情報ナビ」

<http://j-net21.smrj.go.jp/know/index.html>

◆関東経済産業局 補助金・委託費

<http://www.kanto.meti.go.jp/chotatsu/hojyokin/index.html>

◆関東経済産業局 新着情報配信サービス

http://www.kanto.meti.go.jp/mailmagazine/mailmagazine_index.html

本資料に関するお問い合わせ

関東経済産業局 産業部 産業振興課

〒330-9715 さいたま市中央区新都心1-1 合同庁舎1号館10階

電話:048-600-0377 / FAX:048-601-1312

